

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月24日

【事業年度】 第110期(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相澤 毅

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理業務本部長 相澤 寛行

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理業務本部長 相澤 寛行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高 (千円)	29,578,596	32,093,502	30,616,101	28,804,117	23,214,826
経常利益又は経常損失 (千円)	3,687,105	3,774,078	2,346,416	643,888	1,291,300
当期純利益又は当期純損失 (千円)	2,103,108	2,118,198	1,057,966	496,527	2,475,608
純資産額 (千円)	15,963,148	18,389,506	18,965,592	18,228,979	14,968,582
総資産額 (千円)	32,818,617	34,374,785	36,356,755	37,717,611	33,360,475
1株当たり純資産額 (円)	719.70	809.61	852.10	818.58	672.34
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	93.57	95.69	47.80	22.43	111.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.6	52.1	51.9	48.0	44.6
自己資本利益率 (%)	14.1	12.5	5.8	2.7	
株価収益率 (倍)	16.7	12.8	14.6	21.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,697,802	4,038,179	2,212,193	1,997,970	1,061,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,142,436	2,604,614	3,954,020	3,517,475	2,272,016
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,469,729	499,649	1,167,614	1,951,998	1,452,211
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,696,529	2,651,436	2,099,696	2,594,634	2,779,172
従業員数 (名)	934 (130)	989 (120)	1,042 (116)	1,122 (87)	1,121 (61)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第106期から第109期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第110期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員を表示しております。また(外書)は臨時従業員数であります。

6 第107期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高 (千円)	21,708,036	23,958,126	21,574,062	19,129,576	15,661,928
経常利益又は経常損失 (千円)	3,145,419	3,174,013	1,916,059	385,636	1,309,657
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,819,980	1,791,388	998,291	179,450	2,458,911
資本金 (千円)	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582
発行済株式総数 (株)	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211
純資産額 (千円)	15,876,596	17,297,575	17,747,336	17,378,075	14,708,984
総資産額 (千円)	28,283,959	29,197,640	29,234,121	30,921,619	27,557,327
1株当たり純資産額 (円)	716.09	781.46	801.81	785.15	664.57
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (4.00)	15.00 (6.00)	12.00 (6.00)	10.00 (6.00)	3.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	81.09	80.93	45.10	8.11	111.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.1	59.2	60.7	56.2	53.4
自己資本利益率 (%)	12.2	10.8	5.7	1.0	
株価収益率 (倍)	19.2	15.1	15.5	60.5	
配当性向 (%)	14.8	18.5	26.6	123.3	
従業員数 (名)	597 (98)	610 (88)	626 (83)	633 (71)	642 (48)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第106期から第109期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第110期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員を表示しております。また、(外書)は臨時従業員数であります。

2 【沿革】

- 大正5年4月 東京金網株式会社発足(資本金50万円)(創業)
- 大正6年7月 日本金網株式会社発足(資本金20万円)
- 大正7年9月 東洋金網製造株式会社発足(資本金200万円)
- 昭和4年7月 日本金網(株)と東洋金網製造(株)が合併(資本金120万円)
- 昭和11年3月 日本金網(株)と東京金網(株)の新設合併により日本金網株式会社(旧社名、現在の製紙用網部門)として発足(資本金170万円)(設立)、工場を淀橋、世田谷、大阪におく
- 昭和24年6月 特殊金属工業株式会社(後の日本特殊金属工業株式会社、現在の工業製品事業部門)発足(資本金100万円)
- 昭和28年6月 静岡工場新設
- 昭和31年11月 東京店頭売買承認銘柄として株式を公開
- 昭和32年12月 京都金網興業株式会社を合併(京都工場)(資本金1億7,200万円)
- 昭和35年7月 淀橋、世田谷工場を移設統合し東京工場(現東京事業所)を新設
- 昭和36年7月 株式会社狭山製作所(現在の水処理製品事業および狭山工場)発足(資本金5,000万円)
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に株式上場、日本特殊金属工業(株)武蔵工場を新設
- 昭和39年6月 大阪、京都工場(京都市)を移設、京都工場(長岡京市)を新設
- 昭和41年8月 北海道工場を新設
- 昭和47年12月 日本特殊金属工業(株)、(株)狭山製作所を吸収合併し、商号を日本フィルコン株式会社に変更(資本金9億円)
- 昭和48年10月 ミクロ製品事業部門を新設し、電子精密部品分野の生産販売に着手
- 昭和49年12月 大阪営業所を京都工場に移設統合
- 昭和50年4月 生産部門を東京、狭山、静岡、京都の四工場に集約、北海道出張所(現在の北海道営業所)を設置
- 昭和56年7月 生産部門を東京、狭山、静岡の三工場に集約
- 昭和59年7月 大阪営業所新設
- 昭和62年6月 施設事業担当部門を新設し、スポーツ施設運営等の新事業に着手
- 昭和62年10月 人間グリーンプラザ(ゴルフ練習場)新設
- 平成元年6月 アメリカ駐在事務所新設
- 平成3年6月 アメリカ駐在事務所を現地法人化(商号 Filcon America, Inc.)(資本金20万ドル)
- 平成6年11月 本社業務を東京事業所に移転統合
- 平成8年11月 フィルコンサービス株式会社設立(資本金1,000万円)
- 平成9年9月 狭山工場を静岡工場および東京工場に移転統合
- 平成11年7月 エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社設立(資本金1,000万円)
- 平成13年5月 東京証券取引所市場第一部に株式上場
- 平成15年3月 関西金網株式会社を全株式取得により完全子会社化
- 平成16年5月 関西金属網科技(昆山)有限公司設立(資本金14,905千人民元)
- 平成17年2月 製紙製品事業部、工業製品事業部、ミクロ製品事業部、水処理製品事業部の四事業部へ組織改編
- 平成17年3月 上海事務所新設
- 平成17年10月 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.設立(資本金1億5千万円)
- 平成20年7月 FILCON EUROPE SARL設立(資本金50万ユーロ)
- 平成21年12月 主要な組織体制を開発マーケティング部、製紙・機能ファブリック事業部、工業用メッシュ・フィルター事業統括部、マイクロテクノロジー事業部、水処理・環境関連事業部へ改編

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社16社および関連会社6社で構成されております。主要な事業活動は、織網・関連機器(紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置)、マイクロ製品等の製造販売であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

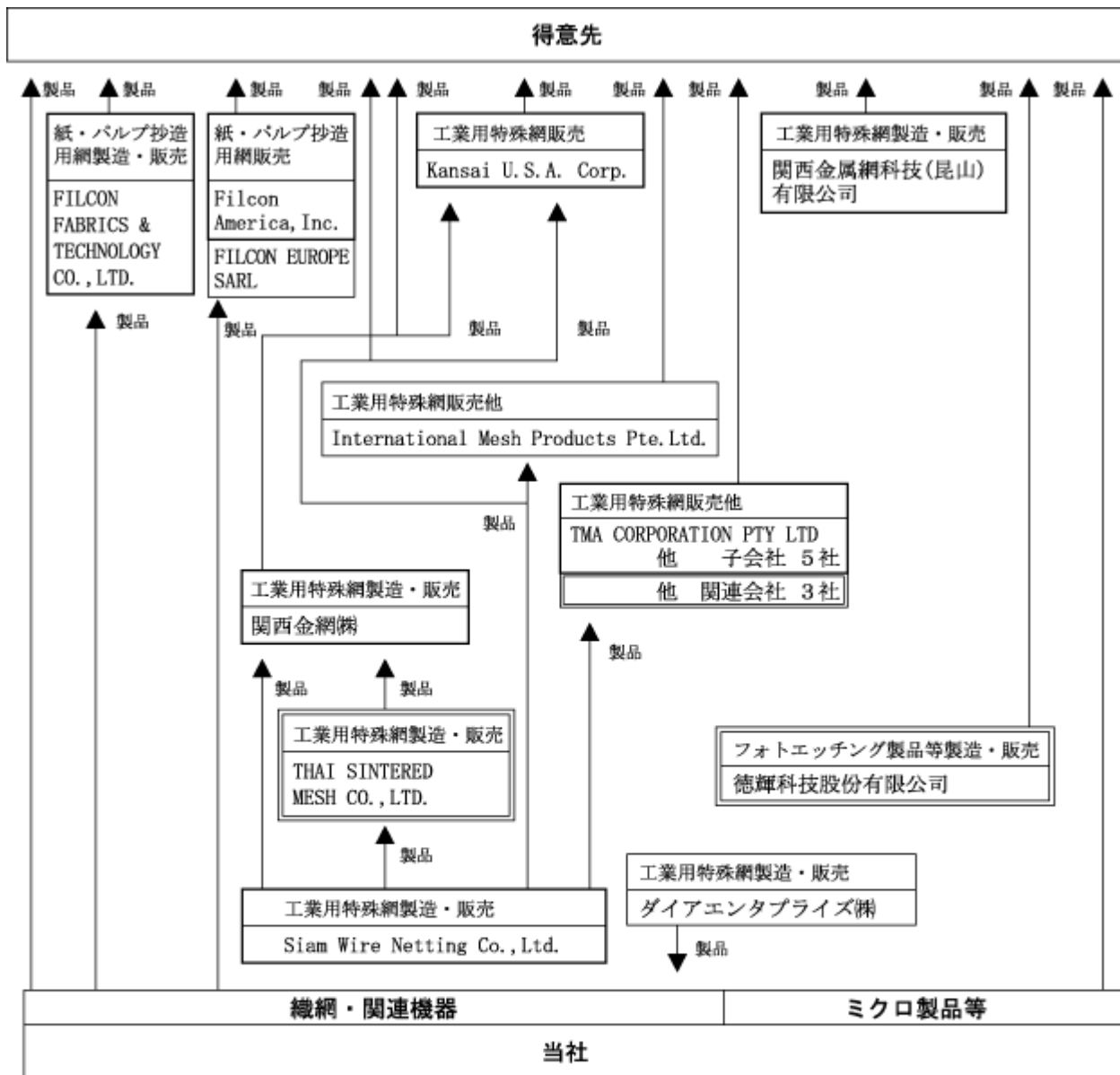
(織網・関連機器) 紙・パルプ抄造用網の製造・販売は、主として当社およびFILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(タイ王国)が行っておりますが、北米地区の販売については、Filcon America, Inc.が行っております。また、欧州地区の販売を強化する目的で、平成20年7月22日にFILCON EUROPE SARLを設立しております。

また、各種工業用特殊網の製造は、当社、関西金網(株)、ダイアエンタプライズ(株)、Siam Wire Netting Co.,Ltd.、関西金属網科技(昆山)有限公司、THAI SINTERED MESH CO.,LTD.が行っており、販売は主として当社および関西金網(株)が行っておりますが、海外については、Kansai U.S.A. Corp.(北米)、International Mesh Products Pte.Ltd.(シンガポール)、TMA CORPORATION PTY LTD(オーストラリア)、関西金属網科技(昆山)有限公司(中国)等が行っております。水処理装置の製造・販売は当社が行っております。

(マイクロ製品等) フォトエッチング等マイクロ製品の製造・販売は、当社および徳輝科技股? 有限公司が行っております。

(その他) フィルコンサービス(株)はワイン輸入販売他、エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株)は電子部品の輸入販売業務を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



ワイン輸入販売他

フィルコンサービス㈱

電子部品輸入販売

エスデアイ・エレクトロニクス・ジャパン㈱

連結子会社

持分法適用関連会社

(注) TMA CORPORATION PTY LTDの子会社2社が平成21年7月1日に合併し、TMA CORPORATION PTY LTDの子会社数は6社から5社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関西金網株式会社(注) 5	大阪府大阪市浪速区	80,000	各種工業用特殊 網の製造販売	100	役員の兼任 1 名
Kansai U.S.A. Corp.	アメリカ テキサス州	千USドル 100	各種工業用特殊 網の販売	100 (100)	
Siam Wire Netting Co.,Ltd. (注) 2	タイ ランブーン県	千タイバーツ 138,000	各種工業用特殊 網の製造販売	100 (100)	
TMA CORPORATION PTY LTD	オーストラリア 西オーストラリア州	千AUドル 3,839	各種工業用特殊 網の販売	100 (100)	
その他 5 社(注) 3					
関西金属網科技(昆山)有限公司	中国江蘇省	千人民元 17,301	各種工業用特殊 網の製造販売	60 (60)	
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(注) 2	タイ プラチンプリ県	千タイバーツ 1,000,000	紙・パルプ抄造 用網の製造・販 売	100	役員の兼任 1 名
Filcon America,Inc.	アメリカ オレゴン州	千USドル 1,000	紙・パルプ抄造 用網の販売	100	役員の兼任 1 名
(持分法適用関連会社) 徳輝科技股? 有限公司	台湾省南投市	千台湾元 180,000	電子部品製造販 売	45	当社製品の加工 役員の兼任 2 名
THAI SINTERED MESH CO.,LTD.	タイ ランブーン県	千タイバーツ 60,000	各種工業用特殊 網の製造	49 (49)	
その他 3 社(注) 4					

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 連結子会社であるTMA CORPORATION PTY LTDの子会社であります。

4 連結子会社であるTMA CORPORATION PTY LTDの関連会社であります。

5 関西金網株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,840,764千円
	経常利益	86,161千円
	当期純利益	16,904千円
	純資産額	2,691,418千円
	総資産額	6,788,346千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成21年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
織網・関連機器	855 (49)
ミクロ製品等	198 (4)
全社(共通)	68 (8)
合計	1,121 (61)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
 3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
642(48)	38.1	16.0	5,683,451

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 日本ファイルコン従業員組合
- 期末人員 504 名
- 当社の従業員組合はユニオンショップ制を採用しており、組合員の親和、生産能率の向上に努め、労使協調して円滑に運営しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年秋以降の米国金融危機に端を発した世界的な金融・需要の収縮を背景に平成20年度に引き続き厳しい状況で推移いたしておりましたが、政府の景気刺激策の効果もあり、在庫調整が一巡し、生産の一部に持ち直しの兆しが見え始めてまいりました。しかしながら、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化ならびに個人消費の落ち込み等により、市況の低迷は依然として続いており、企業業績は総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは収益の拡大に向けた積極的な営業活動を展開してまいりましたが、全事業分野における需要の収縮は著しく、当連結会計年度の売上高は前期比19.4%減の23,214百万円となりました。

損益面につきましては、原価低減活動を推進し、生産効率の向上および経費削減に努めましたが、売上高減少による限界利益減少の影響は大きく、会計基準の変更等による利益減少額428百万円も加わって、営業損失は1,210百万円、経常損失は1,291百万円となりました。当期純損失につきましては事業構造改善費用としてのたな卸資産処分損、固定資産除却損計上ならびに繰延税金資産の取崩しを含む法人税等調整額763百万円も影響し、結果として2,475百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

織網・関連機器

製紙製品分野につきましては、海外での高付加価値製品拡販に注力いたしましたが、世界的な紙・板紙需要の収縮により紙・板紙の生産が低迷したことに加え、売上計上基準変更や得意先の在庫調整も影響し、プラスチックワイヤーの売上数量が減少いたしました。

工業製品分野では、期首に国内の販売をグループ会社であります関西金網株式会社へ統合いたしました。関西金網株式会社では汚泥処理施設向け脱水機用濾布の販売は堅調に推移したものの、主力製品の織金網、コンベアベルトおよびフィルターの販売が自動車関連業界の不振等により減少いたしました。

水処理製品分野では民間の設備投資削減と官公庁需要減少の影響を受け業績が低迷いたしました。製紙業界向け加圧浮上分離装置（クロフタ）は大型製品の受注が減少し、環境対策用の小型製品が中心となりました。また主力であるろ過装置の受注も減少したため、関連部品販売も低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は前期比23.8%減の14,872百万円となり、営業利益は90.1%減の227百万円となりました。

ミクロ製品等

ミクロ製品分野の主要な取引業界でありますデジタル家電業界の薄型テレビ分野におきましては、日本をはじめとする政府の購入助成制度創設等もあり、薄型テレビの普及は促進され、液晶テレビの出荷数量は大きく伸びました。しかしながら、欧米を主要市場とする大型画面のプラズマテレビの販売は伸び悩み、プラズマディスプレイ用電磁波シールドメッシュの販売は苦しい展開を余儀なくされ、出荷数量は増加したものの、高付加価値の大画面向け需要が減少し、売上高は減少いたしました。

フォトマスク製品の主要な取引業界であります半導体業界におきましては、上期では需要が大きく減退いたしました。下期では新規顧客の開拓と市場が急回復したことにより、過去最高の出荷数量および売上高となりました。しかしながら、通期では上期の減少分を補うまでに至らず、売上高は減少いたしました。

不動産賃貸分野では、既存商業施設内に小規模な商業店舗の開店を実施し、収益向上に努めました。

この結果、当セグメントの売上高は前期比10.2%減の8,342百万円となり、営業損失174百万円を計上する結果となりました。

また、所在地別セグメントの状況につきましては、日本における売上高は前期比19.3%減の20,593百万円、営業利益は前期比99.7%減の6百万円となりました。各事業分野における需要の収縮が著しく、会計基準の変更による影響もあり、営業利益は大幅に減少いたしました。アジアにおける売上高は前期比34.7%減の405百万円となりましたが、材料単価の下落もあり、営業利益は前期を上回る9百万円となりました。その他の地域の売上高は、前期比17.0%減の2,215百万円、営業利益は前期比74.9%減の50百万円となりました。これは主に、アメリカとオーストラリアにおいて市況の低迷が続き、減収減益となったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ184百万円増加し、2,779百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度末と比べ936百万円減少し、1,061百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費2,100百万円、売上債権の減少額1,914百万円、たな卸資産の減少額946百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失1,633百万円、仕入債務の減少額2,486百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度末と比べ1,245百万円減少し、2,272百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,116百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は前連結会計年度末と比べ499百万円減少し、1,452百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額1,278百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
織網・関連機器	7,797,897	16.4
ミクロ製品等	7,432,670	10.7
合計	15,230,567	13.7

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
織網・関連機器	16,127,904	25.4	6,108,282	12.2
ミクロ製品等	7,568,496	9.5	534,887	+23.6
合計	23,696,401	21.0	6,643,170	10.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
織網・関連機器	14,872,181	23.8
ミクロ製品等	8,342,644	10.2
合計	23,214,826	19.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

平成21年12月1日付をもって、業績の早期立て直しおよび将来の事業拡大に向けた組織体制の確立のため、開発マーケティング部にアドセツプ部およびコンポジット部を設置し、従来の製紙製品事業部と工業製品事業部を整理統合し製紙・機能ファブリック事業部を設置し、工業用網・機器の販売強化と関連グループ会社の統制の強化を目的として工業用メッシュ・フィルター事業統括部を設置し、ミクロ製品事業部をマイクロテクノロジー事業部に、ならびに水処理製品事業部を水処理・環境関連事業部に改組する組織変更を行いました。

当社グループは、グループ全体と各事業部ならびに子会社の戦略と数値目標を内容とした新たな中期経営計画を策定し、その達成に取組み、企業価値の向上をはかってまいります。

具体的には、製紙・機能ファブリック事業部におきましては、海外展開の拡大のため、海外生産拠点として平成17年10月にタイ王国に製造子会社FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. を設立いたしました。

さらに、販売活動およびサービス活動の強化をはかり、新規顧客の開拓をより積極的に行い拡販を推進する目的で、既に設置済みのアメリカ、中国での販売拠点に続きまして平成20年7月に欧州のフランス共和国にFILCON EUROPE SARLを設立し、今後、世界的な販売網のさらなる拡充、世界一の品質を追求し得意先ニーズにあった製品の開発に向け、たゆまぬ努力を傾け鋭意拡販に努めてまいる所存であります。

また、不織布業界向け織網製品を中心とした海外展開および研究開発機能の強化をはかり、新たな市場開拓を推進してまいります。

工業用メッシュ・フィルター事業統括部におきましては、アジアにおける「リ・ディングカンパニ」として、その地位の確立を目指す関西金網株式会社を中心とする開発、生産、販売体制をさらに強化してフィルコングループとしての統制機能を高め、鋭意拡販に努めてまいる所存であります。

水処理・環境関連事業部におきましては、加圧浮上式分離装置（クロフタ）の国内外新市場開拓を皮切りに、従来のプール用循環濾過装置に加えて環境保護機材装置事業へ積極的に展開をはかり新たな市場の開拓に努めて行く所存であります。

マイクロテクノロジー事業部におきましては、プラズマテレビ向け電磁波シールドメッシュ以外に、フォトファブ리케이션技術を用いたディスプレイモジュールとエネルギー関連部材の量産化およびフォトマスク製品のさらなる拡充をはかり拡販に努めてまいる所存であります。

さらには、フィルコングループの将来を担う新たな製品と事業の継続的な開発と創造を目的として、新製品・事業分野の選定から開発、事業化までの機能を包含した、開発マーケティング部を平成20年6月1日付で創設し、鋭意開発行為を行っております。複合素材開発による新規事業に着手する一方、重金属・レアメタル等回収素材および回収システム開発による環境関連事業の開発等に注力するなど、中長期的な発展を目指す事業開発を強力に推進いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況ならびに株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 製品市況の変動

当社グループの主要製品である紙・パルプ抄造用網および精密機器関連部品の需要は、販売先である
紙パルプ業界、電子部品業界等の生産動向の影響を受けます。そのため、大幅に市況が変動した場合、当社
グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達

当社グループの生産する製品の大部分は、特殊な原材料を使用するため、限られた仕入先から調達して
おりますが、価格および品質等の要因により、当該仕入先からの安定的な調達に支障が生じた場合、当社
グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、日本国内以外にタイ王国に生産拠点を有するほか、中国をはじめアジア圏諸国、北米
ならびに欧州、南米諸国等の海外においても製品を販売しております。このため、中長期的な為替変動に
よっては、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株価の変動

当社グループが所有する取引先や金融機関等の市場性のある株式は、株式市場の変動により、当社グ
ループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金融情勢

当社グループは、有利子負債等に関し金利の変動リスクを負っており、その変動により、当社グループ
の経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等の発生

当社グループの国内における主な生産拠点は、東京都および静岡県に立地しておりますが、特に大規模
地震等予測不能の自然災害等により甚大な被害を受けた場合、当社グループの経営成績および財務状況
に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究の目的、主要課題、研究成果等は下記の通りであります。

(1) 織網・関連機器

製紙製品ならびに工業製品分野では、世界的な製紙技術の高度化・多様化に対応すべく、製紙用網のさらなる高性能化・高機能化および新用途製品の研究開発と、不織布製造用網の新品種開発のため、開発部門の人員増など開発機能の強化と共に、デザイン開発専用の高機能テスト織機を導入し製品開発の迅速化を推進しております。

水処理製品分野では、前年度に引き続き排水濃縮から分離除去まで、従来のろ過とは異なる原理を持つ素材によって超精密な水処理を実現する新製品を開発中であり、来年度には新たな装置としての販売を目指しております。

また、従来取り扱いの比較的清澄度の高い水に限らず、BOD排水処理装置として生物処理装置を開発し、一部小型機で市場投入し好成績を得ております。

今後、市場の需要に応じて新たな生物処理装置として拡販をはかってまいります。

当セグメントにおける研究開発費の金額は、305,929千円であります。

(2) ミクロ製品等

ミクロ製品分野では、フォトマスク生産技術とMEMS製造技術の融合による、微細転写用鋳型の研究を進めております。いずれも樹脂へのマイクロ構造形成における先端的技術であり、微細加工など当社のコア技術が活かせる領域であり、現在は基礎研究から機能開発の段階で継続実施中であり、フォトマスク技術開発においてはSCANマスクの開発、ハーフトーンならびにグレートーンの開発試作、マスク設計TOOL LAKES - WINDOWSの開発を終えリリースいたしました。その他、注目されているエネルギー関連部材や携帯やパソコン用ディスプレイ関連など新規商材の生産技術開発、ならびにPDPシールドメッシュ用新規基板材料開発を継続的に推進しております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は、107,136千円であります。

(3) 開発マーケティング部

10月1日付で開発マーケティング部に、各種新製品の開発および新規市場の開拓並びに開発品の事業化を推進するために、アドセツプ部およびコンポジット部を創設いたしました。

アドセツプ部は主に分離剤技術の応用による新規吸着剤の開発、製品化に注力しております。

コンポジット部は、部内に企画販売グループ、生産グループをおき、設備投資も含めて各種産業用複合製品の生産・販売活動を推進する体制を強化しております。

研究開発費の金額は、195,413千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき継続的にこれを行っております。

個々の項目につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比べ5,589百万円減少し、23,214百万円となりました。これは主に、織網・関連機器の製紙製品分野において、世界的な紙・板紙需要の収縮により紙・板紙の生産が低迷し、プラスチックワイヤーの売上数量が減少したこと、工業製品分野において、主力製品の織金網、コンペアベルトおよびフィルターの販売が自動車関連業界の不振等により減少したこと、マイクロ製品等のマイクロ製品分野において、プラズマディスプレイ用電磁波シールドメッシュの高付加価値の大画面向け需要が減少したこと等によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度と比べ2,061百万円減少し、1,210百万円の損失となりました。

売上原価は、売上高の減少により、前連結会計年度と比べ2,905百万円減少し、17,770百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度の71.8%から4.8ポイント増加し、76.5%となりました。これは主に、織網・関連機器においては生産数量減少による固定費負担の増加、マイクロ製品等においては、売上単価の下落によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ622百万円減少し、6,654百万円となりました。これは主に、経費削減によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度と比べ1,935百万円減少し、1,291百万円の損失となりました。

営業外収益は、前連結会計年度の319百万円から72百万円減少し、246百万円となりました。これは主に、持分法による投資利益の減少によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の525百万円から198百万円減少し、327百万円となりました。これは主に、たな卸資産評価損と為替差損の減少によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度と比べ2,972百万円減少し、2,475百万円の損失となりました。

特別損失は、前連結会計年度の23百万円から318百万円増加し、342百万円となりました。これは主に、事業構造改善費用と投資有価証券評価損の増加によるものであります。

法人税等調整額は、前連結会計年度の 91百万円から、854百万円増加し、763百万円となりました。これは主に、繰延税金資産の取り崩しによるものであります。

(3) 財政状態に関する分析

資産合計は、前連結会計年度末と比べ4,357百万円減少し、33,360百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,914百万円、棚卸資産が1,024百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,096百万円減少し、18,391百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,278百万円増加し、支払手形及び買掛金が2,486百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,260百万円減少し、14,968百万円となりました。これは主に、当期純損失2,475百万円および為替換算調整勘定が555百万円減少したことによるものであります。

(4) 資本の源泉及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループは、資金の流動性保持の観点から主要取引銀行と特定融資枠契約等を締結しております。特定融資枠等の総額は7,590百万円であり、当連結会計年度末の借入実行残高は3,979百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、1,981百万円であり、主として生産設備の増強、生産合理化、高品質化を目的にしたものであります。

セグメント別の設備投資の内容は、次のとおりであります。

(織網・関連機器)

FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.の紙・パルプ抄造用網の一貫生産体制構築のための第2期工事の実施及び静岡事業所における生産合理化、高品質化を目的とした製造設備工事、新製品の開発を目的とした研究開発設備を中心に実施しており、設備投資額は1,802百万円であります。

なお、構造改革の一環として製品を集約するため、東京事業所において一部生産設備を除却しております。

(ミクロ製品等)

東京事業所における高品質化、高精度化を目的とした製造設備工事を中心に実施しており、設備投資額は、138百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 東京事業所 (東京都稲城市)	織網・関連機器 ミクロ製品等	生産設備及び その他の設備	1,521,374	1,102,049	93,471 (39,801)	174,392	2,891,288	366 (19)
静岡事業所 (静岡県富士市)	織網・関連機器	生産設備	798,639	1,669,651	415,800 (81,747)	42,977	2,927,068	232 (26)
賃貸事業用設備 若狭北ビル他 (埼玉県所沢市他)	ミクロ製品等	その他の設備	1,981,300	5,988	1,040,354 (75,545)	4,201	3,031,844	

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 東京事業所 (東京都稲城市)	ミクロ製品製造 設備	平成17年1月～ 平成24年9月	593,755	937,862
静岡事業所 (静岡県富士市)	網製造設備	平成21年1月～ 平成22年8月	4,758	

(2) 国内子会社

平成21年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
関西金網(株)	本社 (大阪府 大阪市 浪速区)	織網・ 関連機器	生産設備 及びその 他の設備	32,781	64,787	197,197 (727)	20,177	314,943	65 (1)
関西金網(株)	大阪工場 (兵庫県 川西市)	織網・ 関連機器	生産設備	93,468	98,237	316,334 (3,930)	3,503	511,543	29 (4)
関西金網(株)	東京工場 (茨城県 坂東市)	織網・ 関連機器	生産設備	16,003	15,993	101,124 (14,104)	1,832	134,953	16 (2)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成21年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
Siam Wire Netting Co.,Ltd.	本社 (タイ ランブーン 県)	織網・ 関連機器	生産設備 及びその 他の設備	197,070	112,195	93,734 (26,161)	30,834	433,834	78
TMA CORPORATION PTY LTD 他5社	本社他 (オースト ラリア 西オース トラリア 州 他)	織網・ 関連機器	その他の 設備	216,844	119,227		3,226	339,298	138
関西金属網 科技(昆山) 有限公司	本社 (中国 江蘇省)	織網・ 関連機器	生産設備 及びその 他の設備	46,288	81,711		3,799	131,800	38
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	本社 (タイ プラチン ブリ県)	織網・ 関連機器	生産設備 及びその 他の設備	1,009,708	1,494,601	237,350 (106,542)	170,121	2,911,782	71

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月24 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年11月30日(注)	120,703	22,167,211	59,747	2,685,582	59,747	1,912,324

(注) 転換社債の転換による増加(平成3年12月1日～平成4年11月30日)

(5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	32	18	107	36	2	8,711	8,906	
所有株式数 (単元)	0	43,689	405	96,788	2,104	2	78,509	221,497	17,511
所有株式数 の割合(%)	0	19.72	0.18	43.71	0.95	0.00	35.44	100.00	

(注) 自己株式 34,178株は、「個人その他」に341単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	27,001	12.18
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	18,165	8.19
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	15,581	7.02
日本ファイルコン従業員持株会	東京都稲城市大丸2220番地	12,772	5.76
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	10,230	4.61
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	5,060	2.28
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	4,740	2.13
竹田昌弘	神奈川県川崎市多摩区	3,983	1.79
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,950	1.78
三菱製紙株式会社	千代田区丸の内3丁目4番2号	3,906	1.76
計		105,390	47.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,100		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,115,600	221,156	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 17,511		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		221,156	

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本フィルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	34,100		34,100	0.15
計		34,100		34,100	0.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	449	216
当期間における取得自己株式	100	49

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	34,178		34,278	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配当につきましては、株主の皆様に対し、可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、財政状態、業績の動向、今後の事業展開に備えた設備投資や研究開発投資等の資金需要を総合的に勘案し決定してまいります。

また、配当金の支払いに関しましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、誠に不本意ながら、諸般の状況を勘案し、中間配当金に関しましては見送らせて頂きました結果、1株当たり3円とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に関わる剰余金の配当金の総額等は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年2月24日 定時株主総会決議	66,399	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	1,729	2,585	1,404	706	589
最低(円)	780	1,110	671	374	399

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	522	500	500	499	510	518
最低(円)	435	450	470	461	469	467

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		相澤 毅	昭和19年2月15日生	昭和42年3月 平成10年2月 平成13年2月 平成15年2月 平成16年2月	当社入社 当社取締役総務本部総務部長 当社常務取締役業務部長 当社常務取締役業務部管掌 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	239
専務取締役	製紙・機能 ファブリック 事業部、工業 用メッシュ・ フィルター事 業統括部担当	渡邊 岳 敏	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 平成16年2月 平成17年2月 平成18年2月 平成20年2月 平成21年12月	当社入社 当社取締役技術開発部長兼静岡工 場長 当社取締役製紙製品事業部長 当社常務取締役製紙製品事業部長 当社専務取締役製紙製品事業部、 工業製品事業部担当 当社専務取締役製紙・機能ファブ リック事業部、工業用メッシュ・ フィルター事業統括部担当(現任)	(注)2	151
専務取締役	開発マーケ ティング部、 マイクロテク ノロジー事業 部、水処理・ 環境関連事業 部担当	竹田 昌 弘	昭和22年10月17日生	昭和47年4月 平成16年2月 平成16年2月 平成18年2月 平成20年2月 平成20年6月 平成21年12月	当社入社 当社取締役マイクロ製品事業部長 エスデイアイ・エレクトロニクス ・ジャパン株式会社代表取締役 当社常務取締役マイクロ製品事業部 長 当社専務取締役マイクロ製品事業部 、水処理製品事業部担当 当社専務取締役開発マーケティング 部、マイクロ製品事業部、水処理製 品事業部担当 当社専務取締役開発マーケティング 部、マイクロテクノロジー事業 部、水処理・環境関連事業部担当 (現任)	(注)2	3,983
常務取締役	経営企画 部長兼管理 業務本部長	相澤 寛 行	昭和24年12月28日生	昭和47年4月 平成16年3月 平成17年2月 平成20年2月	当社入社 当社経営企画室長兼業務部長 当社取締役経営企画部長兼管理業 務部長 当社常務取締役経営企画部長兼管 理業務本部長(現任)	(注)2	281
取締役	製紙・機 能ファブ リック事業部 長	漆畑 賢 一	昭和27年11月25日生	昭和50年4月 平成19年3月 平成20年2月 平成20年7月 平成21年1月 平成21年12月	当社入社 当社製紙製品事業部長兼大阪支店 長 当社取締役製紙製品事業部長兼大 阪支店長 FILCON EUROPE SARL代表(現任) FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.代表取締役(現任) 当社取締役製紙・機能ファブリッ ク事業部長(現任)	(注)2	92

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	マイクロテクノロジー事業部長	萩原 昇	昭和27年2月24日生	昭和49年4月 平成19年3月 平成20年2月 平成21年1月 平成21年12月	当社入社 当社マイクロ製品事業部長 当社取締役マイクロ製品事業部長 エスデアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社代表取締役(現任) 当社取締役マイクロテクノロジー事業部長(現任)	(注) 2	142
監査役 (常勤)		佐野 庄平	昭和21年6月21日生	昭和46年3月 平成10年8月 平成12年12月 平成16年2月 平成17年2月 平成20年2月	当社入社 当社抄紙網本部東京工場長 当社東京工場長兼工業製品事業部長代理 当社取締役東京工場長兼工業製品事業部長代理 当社取締役工業製品事業部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	125
監査役		大野 伊史	昭和21年9月26日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年2月 平成19年6月	三菱信託銀行株式会社入社 (現 三菱UFJ信託銀行株式会社) 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 三菱情報システム株式会社(現 三菱UFJトラストシステム株式会社)代表取締役会長 当社監査役(現任) 株式会社住生活グループ監査役(現任)	(注) 4	
監査役		近藤 登實夫	昭和17年11月6日生	昭和47年11月 昭和52年3月 昭和63年2月 平成8年5月 平成19年12月 平成22年2月	竹崎徹公認会計士事務所入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)社員 同社代表社員 同社退社 当社監査役(現任)	(注) 5	
計							5,013

- (注) 1 監査役大野伊史氏および近藤登實夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役該当者であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役佐野庄平氏の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 4 監査役大野伊史氏の任期は、平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役近藤登實夫氏の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的向上をめざし、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な経営体制を構築するとともに、監督機能が正しく発揮され、法令を遵守し、公正で健全な経営体制を持続発展していくというものであります。

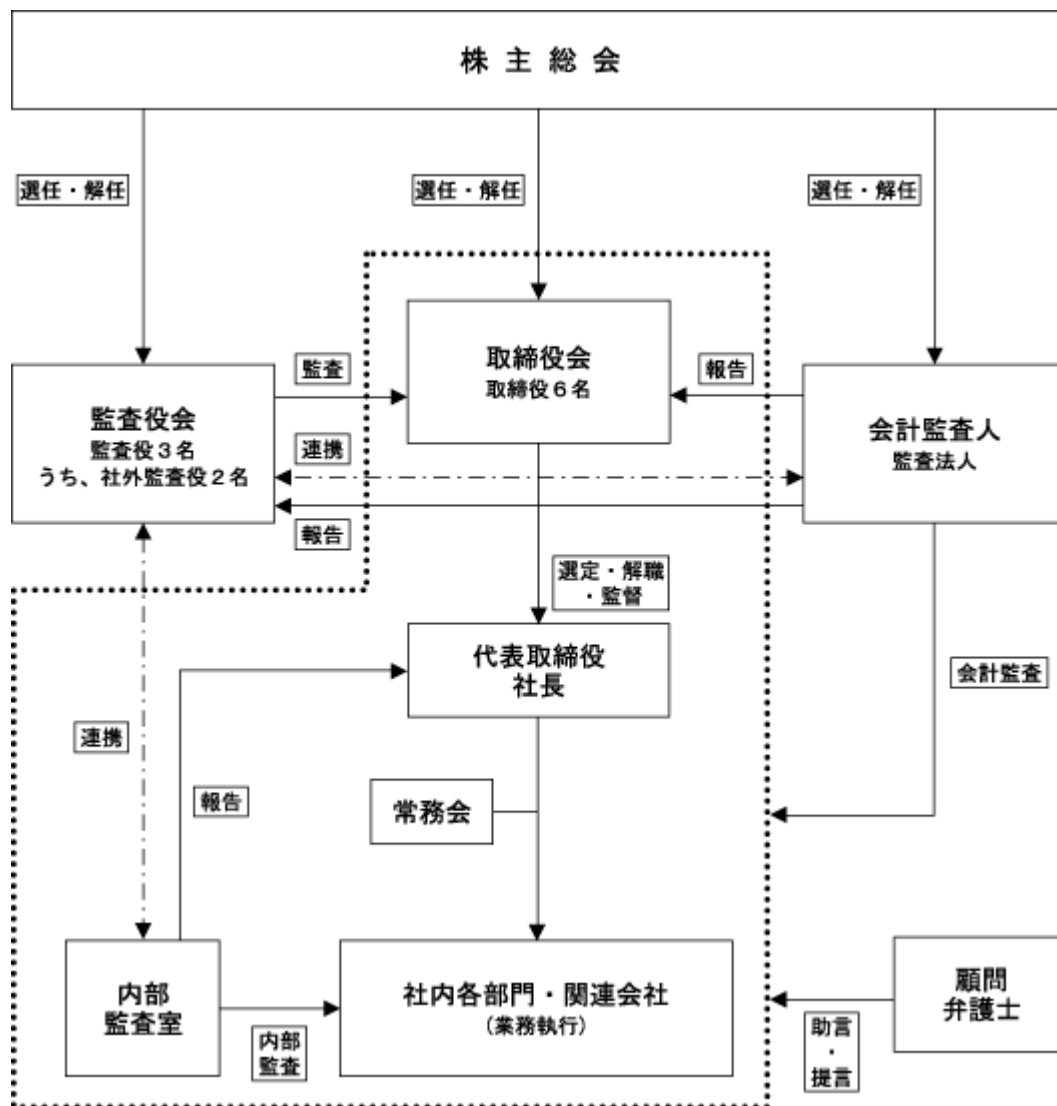
会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社は取締役会および監査役会設置会社であり、取締役に関しては定款で員数を10名以内と定め、現在6名を選任しております。監査役に関しては同じく定款で員数を4名以内と定め、現在3名を選任しており、うち2名が、法令の定めにしたがって社外監査役となっております。

ロ. 会社の機関と内部統制の概略

会社の機関と内部統制は以下の連関図のとおりであります。



ハ. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社では年1回(2月)に定時株主総会を開催するほか、必要ある場合には臨時株主総会を適宜開催する旨、定款に定めております。

定款において、株主総会の決議に関して会社法第309条第2項の定めによる決議は、「議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨定めているほか、取締役の選任決議に関しましては、「議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行い、累積投票によらない。」旨の定めを設けております。

当社で株主総会決議事項を定款において規定し、取締役会で決議できることとしておりますのは、「会社法第165条第2項に定める自己の株式の取得」、「会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)」の2点であります。

また、取締役会は月1回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を開催し、重要事項の決定ならびに業務執行状況の報告を行っておりますほか、より機動的な意思決定をはかる目的で、最高審議機関である常務会を原則として週1回開催し、企業グループ全体の経営方針および業務執行にかかわる重要事項を検討しております。

なお、業務の適正を確保する体制として会計監査人および監査役の監査のほか、社内の自己チェック機関として、専任のスタッフで構成する内部監査室を設置し内部監査を実施しております。

さらに、当社では継続して現在代表取締役社長を委員長とする内部統制構築プロジェクト委員会を設置し、さらなる整備拡充に努めております。

二．内部監査および監査役監査の状況

各監査役は、監査役会を構成し、監査の方針、監査計画等を定め、担当事項を分担して職務を遂行し月1回の定例会議を開催しているほか、取締役会をはじめ重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握・調査するための定例会議に出席し、決議事項や報告事項に関し適宜質問や意見を述べております。

また、各事業所、営業所、主要な子会社への往査等を通じて業務内容の適法性、妥当性の監査を行っております。

内部監査室3名は、当社内部監査規程にしたがって会計監査人および監査役とは異なる視点から企業活動の適法性、妥当性について計画的に監査を行っております。

なお、会計監査人、監査役ならびに内部監査室は、良好な信頼関係のもと常時意見交換および情報交換を行うことができる環境となっております。

ホ．会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結して会計監査を受けており、当期においては、公認会計士谷合章氏および同上坂健司氏の2名が業務を執行し、公認会計士7名、会計士補等3名、その他1名が補助者として会計監査業務を実施しております。

ヘ．社外監査役との関係

当社の社外監査役である大野伊史氏は株式会社住生活グループの社外監査役であり、近藤登實夫氏は、公認会計士の資格を有しており、両名は幅広い業務知識および業務経験を踏まえて取締役会等の重要な会議に出席し、客観的立場から取締役の業務執行を監査しております。

なお、両監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、常務会および取締役会等の重要会議において審議・承認決議を行う際、出席者が想定されるリスクに関し、情報と認識を共有し適切な判断を迅速に下せるよう体制の整備に努めております。

特に、事業の継続に重大な影響を及ぼす災害等不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長が自ら対策本部を設置し、人命救助を最優先とし、損害拡大の防止と事業活動の継続を図るため、災害対応基準等に基づき全社一丸となって迅速な対応をはかるべく体制の整備に努めております。

役員報酬の内容

イ. 取締役を支払った報酬	136,974千円
ロ. 監査役を支払った報酬	30,612千円
(うち社外監査役を支払った報酬)	10,395千円)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			41,000	1,184
連結子会社				
計			41,000	1,184

【その他重要な報酬の内容】

当社及び連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言及び指導業務になります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査業務に係る時間等を考慮し、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)及び前事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)及び当事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,662,461	2,785,534
受取手形及び売掛金	11 7,946,790	6,032,231
たな卸資産	6,774,343	-
商品及び製品	-	3,516,117
仕掛品	-	649,204
原材料及び貯蔵品	-	1,584,697
繰延税金資産	296,938	21,530
その他	394,658	376,073
貸倒引当金	48,452	66,819
流動資産合計	18,026,739	14,898,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3, 4, 5 5,564,938	2, 3, 4, 5 6,103,387
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3, 5 5,053,437	2, 3, 5 4,778,512
工具、器具及び備品（純額）	2, 5 398,155	2, 5 464,272
土地	5 3,442,743	5 3,397,164
建設仮勘定	944,749	8,943
有形固定資産合計	15,404,024	14,752,281
無形固定資産		
のれん	828,809	719,756
その他	5 46,741	5 41,922
無形固定資産合計	875,551	761,678
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,146,224	1 1,755,496
前払年金費用	796,895	669,027
繰延税金資産	67,247	112,883
その他	408,588	425,657
貸倒引当金	7,659	15,119
投資その他の資産合計	3,411,295	2,947,945
固定資産合計	19,690,871	18,461,905
資産合計	37,717,611	33,360,475

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11 5,363,974	2,877,896
短期借入金	5, 9 2,680,457	5, 9, 10 3,959,157
1年内返済予定の長期借入金	5 1,434,161	5 1,596,065
未払法人税等	93,390	60,566
賞与引当金	80,100	59,700
役員賞与引当金	17,500	2,900
設備関係支払手形	11 173,710	88,220
その他	5 1,615,789	5 1,408,243
流動負債合計	11,459,085	10,052,750
固定負債		
長期借入金	5 5,026,859	5 5,074,035
繰延税金負債	326,057	762,725
退職給付引当金	109,407	93,604
役員退職慰労引当金	262,017	282,818
長期預り敷金保証金	5 2,069,638	5 1,921,174
その他	235,565	204,785
固定負債合計	8,029,546	8,339,142
負債合計	19,488,631	18,391,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	13,912,378	11,351,610
自己株式	27,515	27,731
株主資本合計	18,482,769	15,921,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,720	13,004
繰延ヘッジ損益	34,319	465
為替換算調整勘定	472,074	1,027,360
評価・換算差額等合計	364,673	1,040,831
少数株主持分	110,884	87,627
純資産合計	18,228,979	14,968,582
負債純資産合計	37,717,611	33,360,475

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
売上高	28,804,117	23,214,826
売上原価	20,676,892	¹ 17,770,919
売上総利益	8,127,224	5,443,906
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 7,276,899	^{2, 3} 6,654,737
営業利益又は営業損失()	850,325	1,210,831
営業外収益		
受取利息	20,795	4,317
受取配当金	42,991	40,002
不動産賃貸料	15,780	16,065
受取補償金	-	45,481
助成金収入	-	33,023
持分法による投資利益	99,187	35,083
その他	140,395	72,960
営業外収益合計	319,149	246,934
営業外費用		
支払利息	188,265	201,508
たな卸資産評価損	147,331	-
為替差損	121,543	48,497
その他	68,446	77,397
営業外費用合計	525,586	327,403
経常利益又は経常損失()	643,888	1,291,300
特別利益		
保険解約返戻金	80,612	-
特別利益合計	80,612	-
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 20,168
固定資産除却損	⁵ 23,503	⁵ 62,736
投資有価証券評価損	-	66,986
ゴルフ会員権評価損	-	14,360
災害による損失	-	10,170
事業構造改善費用	-	⁶ 167,929
特別損失合計	23,503	342,350
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	700,996	1,633,650
法人税、住民税及び事業税	290,400	85,217
法人税等調整額	91,426	763,508
法人税等合計	198,973	848,725
少数株主利益又は少数株主損失()	5,496	6,767
当期純利益又は当期純損失()	496,527	2,475,608

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,685,582	2,685,582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
前期末残高	1,912,324	1,912,324
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
前期末残高	13,586,469	13,912,378
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3,375
当期変動額		
剰余金の配当	265,609	88,533
当期純利益又は当期純損失()	496,527	2,475,608
連結範囲の変動	94,990	-
当期変動額合計	325,908	2,564,142
当期末残高	13,912,378	11,351,610
自己株式		
前期末残高	27,145	27,515
当期変動額		
自己株式の取得	369	216
当期変動額合計	369	216
当期末残高	27,515	27,731
株主資本合計		
前期末残高	18,157,230	18,482,769
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3,375
当期変動額		
剰余金の配当	265,609	88,533
当期純利益又は当期純損失()	496,527	2,475,608
自己株式の取得	369	216
連結範囲の変動	94,990	-
当期変動額合計	325,538	2,564,358
当期末残高	18,482,769	15,921,785

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	381,482	141,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,761	154,725
当期変動額合計	239,761	154,725
当期末残高	141,720	13,004
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,037	34,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,357	33,854
当期変動額合計	43,357	33,854
当期末残高	34,319	465
為替換算調整勘定		
前期末残高	312,864	472,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	784,938	555,286
当期変動額合計	784,938	555,286
当期末残高	472,074	1,027,360
評価・換算差額等合計		
前期末残高	703,384	364,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,068,058	676,157
当期変動額合計	1,068,058	676,157
当期末残高	364,673	1,040,831
少数株主持分		
前期末残高	104,977	110,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,906	23,256
当期変動額合計	5,906	23,256
当期末残高	110,884	87,627
純資産合計		
前期末残高	18,965,592	18,228,979
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3,375
当期変動額		
剰余金の配当	265,609	88,533
当期純利益又は当期純損失（ ）	496,527	2,475,608
自己株式の取得	369	216
連結範囲の変動	94,990	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,062,151	699,414
当期変動額合計	736,613	3,263,772
当期末残高	18,228,979	14,968,582

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	700,996	1,633,650
減価償却費	1,856,008	2,100,616
のれん償却額	22,493	43,941
退職給付引当金の増減額(は減少)	89,775	18,081
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41,011	20,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,204	25,826
受取利息及び受取配当金	63,786	44,320
支払利息	188,265	201,508
持分法による投資損益(は益)	99,187	35,083
保険返戻金	80,612	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	18,355
有形固定資産除却損	17,851	42,553
投資有価証券評価損益(は益)	-	66,986
ゴルフ会員権評価損	-	14,360
事業構造改善費用	-	153,829
売上債権の増減額(は増加)	184,348	1,914,559
たな卸資産の増減額(は増加)	719,454	946,184
前払年金費用の増減額(は増加)	70,666	127,868
仕入債務の増減額(は減少)	1,090,480	2,486,077
未払消費税等の増減額(は減少)	36,685	118,345
その他	336,996	291,306
小計	2,696,613	1,287,214
利息及び配当金の受取額	156,618	82,468
利息の支払額	187,773	199,383
法人税等の支払額	667,488	147,428
法人税等の還付額	-	38,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,997,970	1,061,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,454,559	455,708
定期預金の払戻による収入	1,407,209	509,200
有形固定資産の取得による支出	3,391,292	2,116,488
有形固定資産の売却による収入	2,388	8,665
投資有価証券の取得による支出	106,742	9,128
保険積立金の解約による収入	169,450	-
長期預り保証金の返還による支出	160,824	161,244
長期預り敷金保証金の受入による収入	-	13,500
その他	16,894	60,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,517,475	2,272,016

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,920,457	1,278,700
長期借入れによる収入	3,500,000	1,744,400
長期借入金の返済による支出	2,202,479	1,482,138
社債の償還による支出	1,000,000	-
自己株式の取得による支出	369	216
配当金の支払額	265,609	88,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,951,998	1,452,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,816	56,665
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	344,677	184,537
現金及び現金同等物の期首残高	2,099,696	2,594,634
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	150,261	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,594,634	2,779,172

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結 関西金網株式会社 子会社名 Kansai U.S.A. Corp. Siam Wire Netting Co., Ltd. TMA CORPORATION PTY LTD 関西金属網科技(昆山)有限公司 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD. Filcon America, Inc. Filcon America, Inc.については、重要性が増した ことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めてお ります。</p> <p>(2) 主要な非連結 子会社名 フィルコンサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売 上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないためであり ます。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した 5社 関連会社数 持分法を適用した 徳輝科技股? 有限公司 主要な関連会社名 THAI SINTERED MESH CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 のうち主要な会社名 フィルコンサービス株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法の適用から除外してお ります。</p> <p>(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用 しております(仮決算日9月30日)。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結 関西金網株式会社 子会社名 Kansai U.S.A. Corp. Siam Wire Netting Co., Ltd. TMA CORPORATION PTY LTD 関西金属網科技(昆山)有限公司 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD. Filcon America, Inc. 平成21年7月1日にTMA CORPORATION PTY LTDの子 会社2社が合併したことにより、当連結会計年度末 における連結子会社は12社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結 子会社名 フィルコンサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 左記に同じ。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した 5社 関連会社数 持分法を適用した 徳輝科技股? 有限公司 主要な関連会社名 THAI SINTERED MESH CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 のうち主要な会社名 フィルコンサービス株式会社 (持分法を適用しない理由) 左記に同じ。</p> <p>(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用 しております(仮決算日9月30日)。</p>

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																												
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th colspan="2">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kansai U.S.A. Corp.</td> <td>8月31日(中間決算日)</td> </tr> <tr> <td>Siam Wire Netting Co., Ltd.</td> <td>9月20日(決算日)</td> </tr> <tr> <td>TMA CORPORATION PTY LTD</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>関西金属網科技(昆山) 有限公司</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.</td> <td>9月30日(決算日)</td> </tr> <tr> <td>Filcon America,Inc.</td> <td>9月30日(決算日)</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日等現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名		Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)	Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)	TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)	関西金属網科技(昆山) 有限公司	9月30日(仮決算日)	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	9月30日(決算日)	Filcon America,Inc.	9月30日(決算日)	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th colspan="2">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kansai U.S.A. Corp.</td> <td>8月31日(中間決算日)</td> </tr> <tr> <td>Siam Wire Netting Co., Ltd.</td> <td>9月20日(決算日)</td> </tr> <tr> <td>TMA CORPORATION PTY LTD</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>関西金属網科技(昆山) 有限公司</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.</td> <td>9月30日(決算日)</td> </tr> <tr> <td>Filcon America,Inc.</td> <td>9月30日(決算日)</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日等現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名		Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)	Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)	TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)	関西金属網科技(昆山) 有限公司	9月30日(仮決算日)	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	9月30日(決算日)	Filcon America,Inc.	9月30日(決算日)
会社名																													
Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)																												
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)																												
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)																												
関西金属網科技(昆山) 有限公司	9月30日(仮決算日)																												
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	9月30日(決算日)																												
Filcon America,Inc.	9月30日(決算日)																												
会社名																													
Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)																												
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)																												
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)																												
関西金属網科技(昆山) 有限公司	9月30日(仮決算日)																												
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	9月30日(決算日)																												
Filcon America,Inc.	9月30日(決算日)																												
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社...移動平均法による原価法</p> <p>国内連結子会社...個別原価法</p> <p>在外連結子会社 (Kansai U.S.A. Corp.)...個別原価法 (Siam Wire Netting Co., Ltd.)...先入先出法</p> <p>による低価法 (TMA CORPORATION PTY LTD)... 製品 移動平均法による低価法 原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (関西金属網科技(昆山)有限公司)...移動平均法による原価法 (FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.)... 移動平均法による低価法 (Filcon America,Inc.)...個別法による低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 左記に同じ。</p> <p>・時価のないもの 左記に同じ。</p> <p>デリバティブ 左記に同じ。 たな卸資産 当社...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 国内連結子会社...個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社 (Kansai U.S.A. Corp.)...個別原価法 (Siam Wire Netting Co., Ltd.)...先入先出法</p> <p>による低価法 (TMA CORPORATION PTY LTD)... 製品 移動平均法による低価法 原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (関西金属網科技(昆山)有限公司)...移動平均法による原価法 (FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.)... 移動平均法による低価法 (Filcon America,Inc.)...個別法による低価法</p>																												

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。 在外連結子会社については、定額法によっております。</p> <p>主な資産の耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～14年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより売上総利益が82,183千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が89,421千円それぞれ減少しております。 なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が198,495千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。 在外連結子会社については、定額法によっております。</p> <p>主な資産の耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を従来の3～14年から3～10年に変更しております。 この結果、従来耐用年数によった場合に比べて、売上総利益が122,583千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ125,008千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左記に同じ。</p> <p>賞与引当金 左記に同じ。</p> <p>役員賞与引当金 左記に同じ。</p> <p>退職給付引当金 左記に同じ。</p> <p>役員退職慰労引当金 左記に同じ</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ。</p> <p>(5)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 連結にあたって発生したのれんの償却については、重要性のない場合を除き、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。 また、一部海外連結子会社におけるのれんについては、国際財務報告基準に準拠し、償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ方針 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 左記に同じ。</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左記に同じ。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 連結にあたって発生したのれんの償却については、重要性のない場合を除き、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左記に同じ。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(1)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、従来の方によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ22,021千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)織網・関連機器製品に係る売上計上基準の変更 織網・関連機器製品に係る売上計上基準は、従来、出荷基準によっておりましたが、例外的に使用時に検収している得意先に対する売上は、当連結会計年度より、得意先使用時検収基準に変更しております。この変更は、使用時検収得意先に対する織網・関連機器製品の出荷から検収までの期間が、近時、長期化する傾向にあることから、収益の実態をより適切に反映し、期間損益の適正化を図るためのものであります。 この結果、従来の方によった場合に比べて、売上総利益が83,139千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3)リース取引に関する会計基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,787,764千円、628,487千円、2,358,091千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するもの	1 非連結子会社及び関連会社に対するもの
投資有価証券 664,042千円	投資有価証券 590,756千円
2 有形固定資産減価償却累計額 27,480,301千円	2 有形固定資産減価償却累計額 28,254,142千円
3 取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額	3 取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額
建物及び構築物 8,091千円	建物及び構築物 8,091千円
機械装置及び運搬具 2,370千円	機械装置及び運搬具 2,370千円
4 取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額	4 取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額
建物及び構築物 2,036千円	建物及び構築物 2,036千円
5 担保資産及び担保付債務	5 担保資産及び担保付債務
建物及び構築物 2,775,133千円	建物及び構築物 2,631,765千円
機械装置及び運搬具 1,194,160千円	機械装置及び運搬具 837,445千円
工具、器具及び備品 501千円	工具、器具及び備品 1,440千円
土地 756,386千円	土地 756,386千円
無形固定資産 76,673千円	無形固定資産 16,339千円
計 4,802,855千円	計 4,243,377千円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物及び構築物 431,054千円	建物及び構築物 401,736千円
機械装置及び運搬具 1,093,865千円	機械装置及び運搬具 747,953千円
土地 192,288千円	土地 192,288千円
計 1,717,207千円	計 1,341,977千円
上記にかかる借入金等	上記にかかる借入金等
短期借入金 1,650,000千円	短期借入金 2,600,000千円
長期借入金 4,203,520千円	長期借入金 4,146,591千円
(含む1年内返済予定の長期借入金)	(含む1年内返済予定の長期借入金)
長期預り敷金保証金 1,614,907千円	長期預り敷金保証金 1,499,483千円
(含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)	(含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)
計 7,468,427千円	計 8,246,075千円
(内工場財団) (1,950,000千円)	(内工場財団) (2,230,000千円)
6 受取手形割引高 525,083千円	6 受取手形割引高 150,604千円
(内連結会計年度末日満期到来分)	
(172,944千円)	
7 債権流動化による売掛債権譲渡高 855,504千円	7 債権流動化による売掛債権譲渡高 600,000千円
8 偶発債務(債務保証)	8 偶発債務(債務保証)
従業員(財形持家融資) 21,257千円	従業員(財形持家融資) 15,038千円
THAI SINTERED MESH CO.,LTD.(借入金) 70,000千円	THAI SINTERED MESH CO.,LTD.(借入金) 76,980千円
9 当座貸越及び特定融資枠契約	9 当座貸越及び特定融資枠契約
当座貸越の極度額及び特定融資	当座貸越の極度額及び特定融資
枠契約の総額 7,192,912千円	枠契約の総額 7,590,489千円
借入実行残高 2,586,857千円	借入実行残高 3,979,602千円
差引額 4,606,054千円	差引額 3,610,886千円

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)						
<p>1 0</p> <p>1 1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table data-bbox="204 779 593 878"> <tr> <td>受取手形</td> <td>7,664千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>128,941千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>34,624千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,664千円	支払手形	128,941千円	設備関係支払手形	34,624千円	<p>1 0 当連結会計年度末における短期借入金のうち1,100,000千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合は、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>「各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。」</p> <p>1 1</p>
受取手形	7,664千円						
支払手形	128,941千円						
設備関係支払手形	34,624千円						

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 198,495千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
(1) 販売費	(1) 販売費
製品運賃 433,258千円	製品運賃 352,223千円
給与手当・賞与 1,857,121千円	給与手当・賞与 1,815,404千円
賞与引当金繰入額 19,101千円	賞与引当金繰入額 13,512千円
退職給付費用 228,918千円	退職給付費用 165,855千円
旅費交通費 498,790千円	旅費交通費 396,894千円
減価償却費 151,413千円	減価償却費 148,017千円
	貸倒引当金繰入額 38,882千円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
役員報酬 224,893千円	役員報酬 210,906千円
給与手当・賞与 502,451千円	給与手当・賞与 468,506千円
賞与引当金繰入額 12,765千円	賞与引当金繰入額 12,123千円
役員賞与引当金繰入額 17,500千円	役員賞与引当金繰入額 2,900千円
退職給付費用 22,650千円	退職給付費用 65,310千円
役員退職慰労引当金繰入額 53,968千円	役員退職慰労引当金繰入額 38,200千円
旅費交通費 108,515千円	旅費交通費 92,976千円
減価償却費 58,226千円	減価償却費 52,430千円
研究開発費 504,793千円	研究開発費 608,480千円
事業税 30,000千円	事業税 20,000千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費の額 504,793千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費の額 608,480千円
4	4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 20,168千円
5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,495千円 機械装置及び運搬具 17,077千円 工具、器具及び備品 1,930千円	5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 42,643千円 機械装置及び運搬具 15,978千円 工具、器具及び備品 3,943千円 無形固定資産 170千円
6	6 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、構造改革の一環として、織網・関連機器において製品を集約化するために発生した損失であります。 たな卸資産処分損 78,140千円 固定資産除却損 89,788千円 建物及び構築物 1,034千円 機械装置及び運搬具 87,715千円 工具、器具及び備品 1,039千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211			22,167,211
合計	22,167,211			22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	32,990	739		33,729
合計	32,990	739		33,729

(注) 普通株式の自己株式の増加739株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	132,805	6.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日
平成20年7月15日 取締役会	普通株式	132,804	6.00	平成20年5月31日	平成20年8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,533	4.00	平成20年11月30日	平成21年2月26日

当連結会計年度（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211			22,167,211
合計	22,167,211			22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	33,729	449		34,178
合計	33,729	449		34,178

(注) 普通株式の自己株式の増加449株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	88,533	4.00	平成20年11月30日	平成21年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,399	3.00	平成21年11月30日	平成22年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
2,662,461千円	2,785,534千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
67,826千円	6,362千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,594,634千円	2,779,172千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,221,284	922,483	1,298,800	機械装置及び運搬具	2,105,360	1,314,621	790,738
その他	41,727	20,493	21,233	その他	37,877	24,620	13,257
合計	2,263,011	942,977	1,320,033	合計	2,143,237	1,339,242	803,995
未経過リース料連結会計年度末残高相当額				未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
1年以内 516,936千円				1年以内 411,736千円			
1年超 820,537千円				1年超 408,801千円			
合計 1,337,474千円				合計 820,537千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 519,965千円				支払リース料 546,343千円			
減価償却費相当額 489,008千円				減価償却費相当額 516,038千円			
支払利息相当額 28,366千円				支払利息相当額 20,141千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左記に同じ。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				左記に同じ。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
1年以内 5,702千円				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年超 928千円				1年以内 2,964千円			
合計 6,630千円				1年超 2,386千円			
				合計 5,351千円			

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																
	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び連結会計年度末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">連結会計 年度末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,118,233</td> <td style="text-align: right;">1,219,743</td> <td style="text-align: right;">1,898,490</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,823</td> <td style="text-align: right;">15,834</td> <td style="text-align: right;">5,988</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,321</td> <td style="text-align: right;">20,616</td> <td style="text-align: right;">3,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,164,377</td> <td style="text-align: right;">1,256,194</td> <td style="text-align: right;">1,908,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">167,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,592,159千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,759,753千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">167,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102,724千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,647千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	連結会計 年度末残高 (千円)	建物及び構築物	3,118,233	1,219,743	1,898,490	機械装置及び運搬具	21,823	15,834	5,988	工具、器具及び備品	24,321	20,616	3,704	合計	3,164,377	1,256,194	1,908,183	1年以内	167,593千円	1年超	1,592,159千円	合計	1,759,753千円	受取リース料	167,593千円	減価償却費	102,724千円	受取利息相当額	4,647千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	連結会計 年度末残高 (千円)																														
建物及び構築物	3,118,233	1,219,743	1,898,490																														
機械装置及び運搬具	21,823	15,834	5,988																														
工具、器具及び備品	24,321	20,616	3,704																														
合計	3,164,377	1,256,194	1,908,183																														
1年以内	167,593千円																																
1年超	1,592,159千円																																
合計	1,759,753千円																																
受取リース料	167,593千円																																
減価償却費	102,724千円																																
受取利息相当額	4,647千円																																
	<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">588,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,541,011千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,129,136千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	588,125千円	1年超	5,541,011千円	合計	6,129,136千円																										
1年以内	588,125千円																																
1年超	5,541,011千円																																
合計	6,129,136千円																																

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	725,042	1,040,191	315,148
	債券 その他			
	小計	725,402	1,040,191	315,148
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	516,576	438,878	77,697
	債券 その他			
	小計	516,576	438,878	77,697
合計		1,241,619	1,479,069	237,450

2 時価のない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,112

当連結会計年度(平成21年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	225,616	362,062	136,446
	債券 その他			
	小計	225,616	362,062	136,446
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	949,016	799,565	149,451
	債券 その他			
	小計	949,016	799,565	149,451
合計		1,174,632	1,161,627	13,004

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損66,986千円を計上しております。

減損処理に当たっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率が30%から50%の株式については回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,112

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約取引を、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計については以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に関する取組方針 当社グループが行うデリバティブ取引は、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローの固定及び借入金の金利変動リスクの回避を目的に行うものであり、為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建予定取引の契約額の範囲内で行うこととしており、金利スワップ取引については、ヘッジ対象である借入金と想定元本、利息の支払条件、契約期間が一致しているものに限定され、投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、財務担当役員が決裁に基づき管理業務本部で行っており、全取締役、監査役及び事業部長で構成される毎月の予算委員会において報告されます。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、売上債権の回収や、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約取引を、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計については以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ方針 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ。</p> <p>取引に関する取組方針 当社グループが行うデリバティブ取引は、売上債権の回収や、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローの固定及び借入金の金利変動リスクの回避を目的に行うものであり、為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建予定取引の契約額の範囲内で行うこととしており、金利スワップ取引については、ヘッジ対象である借入金と想定元本、利息の支払条件、契約期間が一致しているものに限定され、投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 左記に同じ。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 左記に同じ。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引は、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建 豪ドル	202,653		8,529	8,529
合計		202,653		8,529	8,529

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用している取引は、注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。 なお、当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,741,640千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,532,440千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,209,199千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,896,687千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">687,487千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">796,895千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">109,407千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">297,237千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">133,025千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">114,274千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,969千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">349,957千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	イ 退職給付債務	4,741,640千円	ロ 年金資産	3,532,440千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,209,199千円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,896,687千円	ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	687,487千円	ヘ 前払年金費用	796,895千円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	109,407千円	イ 勤務費用	297,237千円	ロ 利息費用	133,025千円	ハ 期待運用収益	114,274千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	33,969千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	349,957千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	3.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 左記に同じ。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,132,129千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,780,095千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,352,033千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,927,456千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">575,422千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">669,027千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">93,604千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">191,638千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">133,141千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">52,200千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">233,171千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">505,750千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p> <p>(注) 割引率の変更 期首時点の計算において適用した割引率は3.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.5%に変更しております。</p>	イ 退職給付債務	5,132,129千円	ロ 年金資産	3,780,095千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,352,033千円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,927,456千円	ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	575,422千円	ヘ 前払年金費用	669,027千円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	93,604千円	イ 勤務費用	191,638千円	ロ 利息費用	133,141千円	ハ 期待運用収益	52,200千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	233,171千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	505,750千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	4,741,640千円																																																																
ロ 年金資産	3,532,440千円																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,209,199千円																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,896,687千円																																																																
ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	687,487千円																																																																
ヘ 前払年金費用	796,895千円																																																																
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	109,407千円																																																																
イ 勤務費用	297,237千円																																																																
ロ 利息費用	133,025千円																																																																
ハ 期待運用収益	114,274千円																																																																
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	33,969千円																																																																
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	349,957千円																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	3.0%																																																																
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
イ 退職給付債務	5,132,129千円																																																																
ロ 年金資産	3,780,095千円																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,352,033千円																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,927,456千円																																																																
ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	575,422千円																																																																
ヘ 前払年金費用	669,027千円																																																																
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	93,604千円																																																																
イ 勤務費用	191,638千円																																																																
ロ 利息費用	133,141千円																																																																
ハ 期待運用収益	52,200千円																																																																
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	233,171千円																																																																
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	505,750千円																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	2.5%																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損 191,745千円	棚卸資産評価損 214,967千円
賞与引当金 32,298千円	賞与引当金 24,072千円
未払事業税 12,252千円	未払事業税 3,396千円
減価償却超過額 121,826千円	減価償却超過額 91,880千円
一括償却資産 8,386千円	一括償却資産 5,903千円
退職給付引当金 349,668千円	退職給付引当金 393,551千円
ゴルフ会員権評価損 38,224千円	ゴルフ会員権評価損 43,933千円
役員退職慰労引当金 106,411千円	役員退職慰労引当金 114,858千円
貸倒引当金 6,460千円	貸倒引当金 21,406千円
その他 216,185千円	繰越欠損金 557,901千円
繰延税金資産小計 1,083,460千円	その他 287,675千円
評価性引当額 66,808千円	繰延税金資産小計 1,759,548千円
繰延税金資産合計 1,016,652千円	評価性引当額 1,585,931千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 173,616千円
圧縮記帳積立金 184,992千円	繰延税金負債
買換圧縮積立金 12,662千円	圧縮記帳積立金 168,745千円
その他有価証券評価差額金 96,134千円	買換圧縮積立金 10,728千円
退職給付信託設定益 452,449千円	退職給付信託設定益 452,449千円
土地評価差額 78,052千円	土地評価差額 78,052千円
在外子会社留保利益 149,779千円	在外子会社留保利益 79,188千円
その他 4,453千円	その他 13,755千円
繰延税金負債合計 978,524千円	繰延税金負債合計 802,919千円
繰延税金資産(負債)の純額 38,127千円	繰延税金資産(負債)の純額 629,303千円
(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 296,938千円	流動資産 繰延税金資産 21,530千円
固定資産 繰延税金資産 67,247千円	固定資産 繰延税金資産 112,883千円
固定負債 繰延税金負債 326,057千円	流動負債 流動負債 その他 992千円
	固定負債 繰延税金負債 762,725千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%
受取配当等永久に益金に算入されない項目 1.9%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 1.4%
住民税均等割 2.0%	住民税均等割 0.8%
法人税の特別控除額 2.4%	持分法による投資損益 0.8%
持分法による投資損益 5.1%	在外関係会社からの受取配当金 1.2%
在外関係会社からの受取配当金 6.7%	在外関係会社の留保利益 4.5%
在外関係会社の留保利益 0.1%	評価性引当額の増減 92.9%
評価性引当額の増減 15.3%	連結子会社の適用税率差異 0.1%
連結子会社の適用税率差異 2.0%	のれん償却 1.1%
その他 0.6%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.0%

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	織網・ 関連機器 (千円)	マイクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,510,847	9,293,269	28,804,117		28,804,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	880	896	(896)	
計	19,510,864	9,294,149	28,805,013	(896)	28,804,117
営業費用	17,214,684	9,368,850	26,583,534	1,370,257	27,953,791
営業利益又は営業損失()	2,296,179	74,700	2,221,478	(1,371,153)	850,325
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	22,793,862	9,251,457	32,045,319	5,672,291	37,717,611
減価償却費	1,058,508	705,100	1,763,609	92,398	1,856,008
資本的支出	2,525,445	407,839	2,933,285	65,745	2,999,030

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 織網・関連機器...紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置等

(2) ミクロ製品等.....エッチング、フォトマスク等マイクロ製品、他
不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,371,153千円)の主なものは、総務部門等の
管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(5,672,291千円)の主なものは、親会社での余資運用
資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 追加情報

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の
改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却
の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価格の5%相当額と
備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会
計年度の営業費用は、織網・関連機器が57,460千円、マイクロ製品等が30,165千円、消去又は全社が1,795千円増
加し、営業利益又は営業損失がそれぞれ同額減少し又は増額しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	織網・ 関連機器 (千円)	マイクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,872,181	8,342,644	23,214,826		23,214,826
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	720	723	(723)	
計	14,872,185	8,343,364	23,215,550	(723)	23,214,826
営業費用	14,644,923	8,517,503	23,162,426	1,263,230	24,425,657
営業利益又は営業損失()	227,262	174,138	53,123	(1,263,954)	1,210,831
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	20,659,853	7,822,932	28,482,786	4,877,688	33,360,475
減価償却費	1,440,454	588,883	2,029,338	71,277	2,100,616
資本的支出	1,802,653	138,092	1,940,745	40,368	1,981,114

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 織網・関連機器...紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置等
(2) ミクロ製品等.....エッチング、フォトマスク等ミクロ製品、他
不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,263,954千円)の主なものは、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(4,877,688千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の織網・関連機器の営業費用が177,349千円増加し営業利益が同額減少し、マイクロ製品等の営業費用が21,145千円増加し営業損失が同額増加しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の織網・関連機器の営業費用が22,021千円増加し営業利益が同額減少しております。

(3) 織網・関連機器製品に係る売上計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、織網・関連機器製品に係る売上計上基準は、従来、出荷基準によっておりましたが、例外的に使用時に検収している得意先に対する売上は、当連結会計年度より得意先使用時検収基準に変更しております。この変更は、使用時検収得意先に対する織網・関連機器製品の出荷から検収までの期間が、近時、長期化する傾向にあることから、収益の実態をより適切に反映し、期間損益の適正化を図るためのものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の織網・関連機器の営業利益が83,139千円減少しております。

6 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を従来の3～14年から3～10年に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べて、当連結会計年度の織網・関連機器の営業費用が124,933千円増加し営業利益が同額減少し、消去又は全社の営業費用が74千円増加し営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,512,850	621,352	2,669,914	28,804,117		28,804,117
(2) セグメント間の内部売上高又振替高	827,830	1,004,360	20,657	1,852,849	(1,852,849)	
計	26,340,681	1,625,712	2,690,572	30,656,966	(1,852,849)	28,804,117
営業費用	24,233,276	1,622,219	2,489,745	28,345,241	(391,450)	27,953,791
営業利益	2,107,404	3,493	200,826	2,311,724	(1,461,399)	850,325
資産	30,837,885	4,254,605	2,276,685	37,369,176	348,434	37,717,611

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,371,153千円)の主なものは、総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(5,672,291千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 追加情報

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が87,625千円、消去又は全社が1,795千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,593,418	405,559	2,215,848	23,214,826		23,214,826
(2) セグメント間の 内部売上高又振替高	579,070	876,231	18,012	1,473,314	(1,473,314)	
計	21,172,488	1,281,790	2,233,860	24,688,140	(1,473,314)	23,214,826
営業費用	21,165,508	1,271,828	2,183,552	24,620,890	(195,232)	24,425,657
営業利益又は営業損 失()	6,979	9,961	50,308	67,250	(1,278,081)	1,210,831
資産	27,640,393	4,851,991	2,032,603	34,524,987	(1,164,512)	33,360,475

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア...タイ、中国

(2) その他の地域...アメリカ、オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,263,954千円)の主なものは、総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(4,877,688千円)の主なものは、親会社での余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業費用が198,495千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のアジアの営業費用が572千円増加し営業利益が同額減少し、その他の地域の営業費用が21,448千円増加し営業利益が同額減少しております。

(3) 織網・関連機器製品に係る売上計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、織網・関連機器製品に係る売上計上基準は、従来、出荷基準によっておりましたが、例外的に使用時に検収している得意先に関する売上は、当連結会計年度より得意先使用時検収基準に変更しております。この変更は、使用時検収得意先に対する織網・関連機器製品の出荷から検収までの期間が、近時、長期化する傾向にあることから、収益の実態をより適切に反映し、期間損益の適正化を図るためのものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業利益が83,139千円減少しております。

6 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を従来の3～14年から3～10年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業費用が125,008千円増加し営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	アジア	オセアニア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,772,060	2,116,286	806,356	337,065	10,031,768
連結売上高(千円)					28,804,117
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.5	7.3	2.8	1.2	34.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア

(2) オセアニア...オーストラリア

(3) 北米...アメリカ、カナダ

(4) その他の地域...ヨーロッパ及び中南米の諸国

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	アジア	オセアニア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,673,805	1,820,034	266,318	369,819	7,129,978
連結売上高(千円)					23,214,826
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.1	7.8	1.2	1.6	30.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、中国、台湾、タイ、ベトナム

(2) オセアニア...オーストラリア

(3) 北米...アメリカ、カナダ

(4) その他の地域...ヨーロッパ及び中南米の諸国

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 818.58円	1株当たり純資産額 672.34円
1株当たり当期純利益金額 22.43円	1株当たり当期純損失金額() 111.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	18,228,979	14,968,582
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	110,884 (110,884)	87,627 (87,627)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,118,095	14,880,954
期末の普通株式の数(株)	22,133,482	22,133,033

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	496,527	2,475,608
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失()(千円)	496,527	2,475,608
普通株式の期中平均株式数(株)	22,133,953	22,133,160

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,680,457	3,959,157	1.0	
1年内返済予定の長期借入金	1,434,161	1,596,065	2.1	
1年内返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	5,026,859	5,074,035	2.2	平成22年12月10日～ 平成32年6月30日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)				
1年内返済予定の長期預り敷金保証金 (流動負債その他)	34,131	34,131	1.0	
長期預り敷金保証金 (1年内返済予定のものを除く。)	274,976	240,845	1.0	平成30年4月14日
合計	9,450,587	10,904,235		

(注) 1 「平均利率」の計算は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,389,684	1,289,055	1,593,077	647,454

3 長期預り敷金保証金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期預り敷金保証金	34,131	34,131	34,131	34,131

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第2四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第3四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第4四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高 (千円)	5,163,180	5,862,512	6,223,869	5,965,263
税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	609,235	156,638	362,601	505,175
四半期純損失金額 (千円)	416,864	124,756	1,482,671	451,315
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	18.83	5.64	66.99	20.39

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,029,329	2,020,292
受取手形	9 781,630	352,806
売掛金	5,209,908	10 4,131,306
リース投資資産	-	852
製品	2,650,362	2,705,587
仕掛品	457,839	320,963
原材料	1,569,969	-
貯蔵品	106,958	-
原材料及び貯蔵品	-	1,027,992
前払費用	35,046	46,994
繰延税金資産	263,311	-
その他	30,625	126,996
貸倒引当金	24,234	45,134
流動資産合計	13,110,747	10,688,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2, 3 10,361,426	1, 2, 3 10,562,643
減価償却累計額	6,082,828	6,273,170
建物(純額)	4,278,598	4,289,473
構築物	1 1,130,018	1 1,120,159
減価償却累計額	919,500	930,952
構築物(純額)	210,517	189,206
機械及び装置	1, 3 20,133,272	1, 3 19,832,521
減価償却累計額	16,690,384	17,060,907
機械及び装置(純額)	3,442,887	2,771,614
車両運搬具	114,173	109,092
減価償却累計額	95,258	98,196
車両運搬具(純額)	18,914	10,895
工具、器具及び備品	1,616,222	1,579,360
減価償却累計額	1,292,988	1,353,292
工具、器具及び備品(純額)	323,234	226,068
土地	3 1,991,315	3 1,991,315
建設仮勘定	269,738	6,645
有形固定資産合計	10,535,206	9,485,218
無形固定資産	2,787	2,407

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,481,318	1,164,116
関係会社株式	4,823,808	5,379,678
従業員に対する長期貸付金	-	588
破産更生債権等	2,443	13,910
前払年金費用	796,895	669,027
会員権	133,509	119,149
保険積立金	13,908	21,590
その他	23,438	26,894
貸倒引当金	2,443	13,910
投資その他の資産合計	7,272,878	7,381,044
固定資産合計	17,810,871	16,868,670
資産合計	30,921,619	27,557,327
負債の部		
流動負債		
支払手形	9 460,218	238,275
買掛金	3,159,448	1,464,185
短期借入金	3, 7 2,000,000	3, 7, 8 3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	3 758,720	3 808,720
未払金	454,472	336,442
未払法人税等	-	14,626
未払消費税等	858	93,268
未払費用	270,250	220,577
預り金	161,004	101,000
賞与引当金	80,100	59,700
役員賞与引当金	10,000	-
設備関係支払手形	9 161,160	88,220
その他	3 328,636	3 284,046
流動負債合計	7,844,869	7,009,064
固定負債		
長期借入金	3 3,198,580	3 2,989,860
繰延税金負債	140,075	621,195
退職給付引当金	21,141	29,644
役員退職慰労引当金	216,507	233,698
長期預り敷金保証金	3 2,069,638	3 1,921,174
その他	52,731	43,707
固定負債合計	5,698,674	5,839,279

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
負債合計	13,543,544	12,848,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
資本準備金	1,912,324	1,912,324
資本剰余金合計	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
利益準備金	671,395	671,395
その他利益剰余金		
配当引当積立金	170,000	170,000
圧縮記帳積立金	273,788	249,742
別途積立金	1,972,948	1,972,948
繰越利益剰余金	9,611,593	7,088,193
利益剰余金合計	12,699,725	10,152,280
自己株式	27,515	27,731
株主資本合計	17,270,116	14,722,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,278	13,004
繰延ヘッジ損益	34,319	465
評価・換算差額等合計	107,958	13,470
純資産合計	17,378,075	14,708,984
負債純資産合計	30,921,619	27,557,327

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高		
売上高	2 19,129,576	2 15,661,928
売上原価		
製品期首たな卸高	2,298,376	2,650,362
当期製品製造原価	3 14,664,549	3 12,983,767
合計	16,962,926	15,634,129
製品他勘定振替高	4 239,822	4 134,768
製品期末たな卸高	2,650,362	2,705,587
売上原価合計	14,072,742	1 12,793,772
売上総利益	5,056,833	2,868,155
販売費及び一般管理費		
販売費	2,247,497	2,000,956
一般管理費	6 2,304,795	6 2,186,016
販売費及び一般管理費合計	5 4,552,293	5 4,186,973
営業利益又は営業損失()	504,539	1,318,818
営業外収益		
受取利息	299	200
受取配当金	7 145,838	7 83,712
不動産賃貸料	15,108	15,393
受取ロイヤリティ	19,815	14,899
受取補償金	-	45,481
助成金収入	-	33,023
雑収入	75,808	30,593
営業外収益合計	256,869	223,303
営業外費用		
支払利息	67,787	95,823
社債利息	21,395	-
たな卸資産評価損	147,331	-
為替差損	84,061	51,956
支払保険料	20,582	20,552
雑支出	34,614	45,810
営業外費用合計	375,773	214,142
経常利益又は経常損失()	385,636	1,309,657

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別損失		
固定資産売却損	-	⁸ 19,987
固定資産除却損	⁹ 21,167	⁹ 54,501
投資有価証券評価損	-	65,784
ゴルフ会員権評価損	-	14,360
事業構造改善費用	-	¹⁰ 167,929
特別損失合計	21,167	322,562
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	364,469	1,632,220
法人税、住民税及び事業税	115,482	9,315
法人税等調整額	69,536	817,376
法人税等合計	185,018	826,691
当期純利益又は当期純損失()	179,450	2,458,911

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	7,079,806	47.8	5,433,397	42.1
労務費		3,149,094	21.3	2,944,022	22.8
経費		4,583,333	30.9	4,524,086	35.1
当期製造総費用		14,812,233	100.0	12,901,505	100.0
仕掛品期首棚卸高		430,981		457,839	
合計		15,243,215		13,359,345	
仕掛品払出	4	120,826		54,614	
仕掛品期末棚卸高		457,839		320,963	
当期製品製造原価	3	14,664,549		12,983,767	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別総合原価計算(実際原価計算)であります。

2 経費のうち主なものは、減価償却費(前事業年度1,454,940千円、当事業年度1,544,911千円)、動力光熱費(前事業年度301,770千円、当事業年度268,009千円)、外注加工費(前事業年度1,308,152千円、当事業年度1,179,848千円)であります。

3 上記の当期製品製造原価には、施設事業の原価(前事業年度250,560千円、当事業年度240,586千円)を含んでおります。

4 仕掛品払出は、研究開発費等へ振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,685,582	2,685,582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,912,324	1,912,324
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,912,324	1,912,324
資本剰余金合計		
前期末残高	1,912,324	1,912,324
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	671,395	671,395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	671,395	671,395
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	170,000	170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,000	170,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	296,751	273,788
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	22,963	24,045
当期変動額合計	22,963	24,045
当期末残高	273,788	249,742
別途積立金		
前期末残高	1,972,948	1,972,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,972,948	1,972,948

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,674,788	9,611,593
当期変動額		
剰余金の配当	265,609	88,533
当期純利益又は当期純損失()	179,450	2,458,911
圧縮記帳積立金の取崩	22,963	24,045
当期変動額合計	63,195	2,523,400
当期末残高	9,611,593	7,088,193
利益剰余金合計		
前期末残高	12,785,884	12,699,725
当期変動額		
剰余金の配当	265,609	88,533
当期純利益又は当期純損失()	179,450	2,458,911
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	86,158	2,547,445
当期末残高	12,699,725	10,152,280
自己株式		
前期末残高	27,145	27,515
当期変動額		
自己株式の取得	369	216
当期変動額合計	369	216
当期末残高	27,515	27,731
株主資本合計		
前期末残高	17,356,645	17,270,116
当期変動額		
剰余金の配当	265,609	88,533
当期純利益又は当期純損失()	179,450	2,458,911
自己株式の取得	369	216
当期変動額合計	86,528	2,547,661
当期末残高	17,270,116	14,722,454

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	381,653	142,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239,375	155,283
当期変動額合計	239,375	155,283
当期末残高	142,278	13,004
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,037	34,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,357	33,854
当期変動額合計	43,357	33,854
当期末残高	34,319	465
評価・換算差額等合計		
前期末残高	390,691	107,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	282,733	121,429
当期変動額合計	282,733	121,429
当期末残高	107,958	13,470
純資産合計		
前期末残高	17,747,336	17,378,075
当期変動額		
剰余金の配当	265,609	88,533
当期純利益又は当期純損失()	179,450	2,458,911
自己株式の取得	369	216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	282,733	121,429
当期変動額合計	369,261	2,669,090
当期末残高	17,378,075	14,708,984

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 15～50年 機械装置 3～14年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより売上総利益が78,429千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が85,666千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ。 その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ。 時価のないもの 左記に同じ。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 左記に同じ。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が198,393千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 15～50年 機械装置 3～10年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を従来の3～14年から3～10年に変更しております。 この結果、従来 of 耐用年数によった場合に比べて、売上総利益が114,746千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ114,903千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く。) 左記に同じ。</p>

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左記に同じ。</p> <p>賞与引当金 左記に同じ。</p> <p>役員賞与引当金 左記に同じ。</p> <p>退職給付引当金 左記に同じ。</p> <p>役員退職慰労引当金 左記に同じ。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ。</p> <p>7</p>

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>左記に同じ。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>左記に同じ。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>左記に同じ。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>左記に同じ。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>左記に同じ。</p> <p>収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(1)織網・関連機器製品に係る売上計上基準の変更 織網・関連機器製品に係る売上計上基準は、従来、出荷基準によっておりましたが、例外的に使用時に検収している得意先に対する売上は、当事業年度より、得意先使用時検収基準に変更しております。この変更は、使用時検収得意先に対する織網・関連機器製品の出荷から検収までの期間が、近時、長期化する傾向にあることから、収益の実態をより適切に反映し、期間損益の適正化を図るためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が83,139千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
1 取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額 千円	1 取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額 千円
建物 6,128	建物 6,128
構築物 1,962	構築物 1,962
機械及び装置 2,370	機械及び装置 2,370
2 取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額 千円	2 取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額 千円
建物 2,036	建物 2,036
3 担保資産及び担保付債務 千円	3 担保資産及び担保付債務 千円
建物 2,372,211	建物 2,249,263
機械及び装置 1,093,865	機械及び装置 747,953
土地 242,855	土地 242,855
合計 3,708,931	合計 3,240,071
上記の内工場財団設定分 千円	上記の内工場財団設定分 千円
建物 431,054	建物 401,736
機械及び装置 1,093,865	機械及び装置 747,953
土地 192,288	土地 192,288
合計 1,717,207	合計 1,341,977
上記に係る借入金等 千円	上記に係る借入金等 千円
短期借入金 1,650,000	短期借入金 2,600,000
長期借入金 2,939,500 (含む1年内返済予定の長期借入金)	長期借入金 2,833,500 (含む1年内返済予定の長期借入金)
長期預り敷金 1,614,907 保証金	長期預り敷金 1,499,483 保証金
(含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)	(含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)
合計 6,204,407	合計 6,932,983
千円	千円
(内工場財団) (1,950,000)	(内工場財団) (2,230,000)
4 受取手形割引高 117,952千円 (うち期末日満期到来分) (117,952千円)	4
5 債権流動化による売掛債権譲渡高 855,504千円	5 債権流動化による売掛債権譲渡高 600,000千円
6 偶発債務(債務保証)	6 偶発債務(債務保証)
従業員(財形持家融資) 21,757千円	従業員(財形持家融資) 15,038千円
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(借入金) 406,500千円	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(借入金) 600,300千円
7 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。この契約にもとづく当期末の借入実行残高は次のとおりであります。	7 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。この契約にもとづく当期末の借入実行残高は次のとおりであります。
当座貸越の極度額及び特定融資枠契約の総額 6,300,000千円	当座貸越の極度額及び特定融資枠契約の総額 6,300,000千円
借入実行残高 2,000,000千円	借入実行残高 3,300,000千円
差引額 4,300,000千円	差引額 3,000,000千円

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)						
<p>8</p> <p>9 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高から除かれています。</p> <table data-bbox="191 672 606 772"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,935千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>128,941千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>34,624千円</td> </tr> </table> <p>10</p>	受取手形	1,935千円	支払手形	128,941千円	設備関係支払手形	34,624千円	<p>8 当事業年度末における短期借入金のうち1,100,000千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>「各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期金額の75%以上に維持すること。」</p> <p>9</p> <p>10 関係会社に係る事項 売掛金 516,829千円</p>
受取手形	1,935千円						
支払手形	128,941千円						
設備関係支払手形	34,624千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 198,393千円
2 この中には、賃貸売上高878,194千円が含まれております。	2 この中には、賃貸売上高876,840千円が含まれております。
3 この中には、賃貸売上原価250,560千円が含まれております。	3 この中には、賃貸売上原価240,586千円が含まれております。
4 製品他勘定振替高は、払出目的に応じて研究開発費等へ振替えたものであります。	4 左記に同じ。
5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。	5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。
(1) 販売費 千円	(1) 販売費 千円
製品運賃 271,399	製品運賃 227,091
給与手当・賞与 864,944	給与手当・賞与 246,822
賞与引当金繰入額 18,404	賞与引当金繰入額 13,512
退職給付費用 46,898	退職給付費用 102,774
旅費交通費 280,313	旅費交通費 211,239
減価償却費 57,149	減価償却費 47,158
	貸倒引当金繰入額 33,927
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
役員報酬 178,890	役員報酬 167,586
給与手当・賞与 465,734	給与手当・賞与 439,629
賞与引当金繰入額 12,765	賞与引当金繰入額 12,123
役員賞与引当金繰入額 10,000	退職給付費用 65,086
退職給付費用 22,650	役員退職慰労引当金繰入額 34,590
役員退職慰労引当金繰入額 49,240	旅費交通費 92,068
旅費交通費 107,347	減価償却費 36,283
減価償却費 35,162	研究開発費 606,046
研究開発費 497,990	
6 一般管理費に含まれる研究開発費は497,990千円です。	6 一般管理費に含まれる研究開発費は606,046千円です。
7 関係会社に係る事項 受取配当金 106,293千円	7 関係会社に係る事項 受取配当金 50,293千円
8	8 固定資産売却損の内訳は、機械装置19,987千円です。
9 固定資産除却損の主なものは、機械装置13,728千円です。	9 固定資産除却損の内訳は、以下の通りです。 建物 37,642千円 構築物 5,001千円 機械及び装置 7,884千円 工具、器具及び備品 3,803千円 無形固定資産 170千円
10	10 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、構造改革の一環として、織網・関連機器において製品を集約化するために発生した損失です。 たな卸資産処分損 78,140千円 固定資産除却損 89,788千円 建物 753千円 構築物 281千円 機械及び装置 87,611千円 車両運搬具 103千円 工具、器具及び備品 1,039千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	32,990	739		33,729

(注) 普通株式の自己株式の増加739株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	33,729	449		34,178

(注) 普通株式の自己株式の増加449株は、単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)				当事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	2,221,284	922,483	1,298,800	機械及び装置	2,105,360	1,314,621	790,738
その他	41,727	20,493	21,233	その他	37,877	24,620	13,257
合計	2,263,011	942,977	1,320,033	合計	2,143,237	1,339,242	803,995
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 516,936千円				1年以内 411,736千円			
1年超 820,537千円				1年超 408,801千円			
合計 1,337,474千円				合計 820,537千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 519,965千円				支払リース料 546,343千円			
減価償却費相当額 489,008千円				減価償却費相当額 516,038千円			
支払利息相当額 28,366千円				支払利息相当額 20,141千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左記に同じ。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				左記に同じ。			

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																				
	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,908,224</td> <td style="text-align: right;">1,070,781</td> <td style="text-align: right;">1,837,443</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">210,009</td> <td style="text-align: right;">148,961</td> <td style="text-align: right;">61,047</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,823</td> <td style="text-align: right;">15,834</td> <td style="text-align: right;">5,988</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,321</td> <td style="text-align: right;">20,616</td> <td style="text-align: right;">3,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,164,377</td> <td style="text-align: right;">1,256,194</td> <td style="text-align: right;">1,908,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">167,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,592,159千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,759,753千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">167,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102,724千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,647千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物	2,908,224	1,070,781	1,837,443	構築物	210,009	148,961	61,047	機械及び装置	21,823	15,834	5,988	工具、器具及び備品	24,321	20,616	3,704	合計	3,164,377	1,256,194	1,908,183	1年以内	167,593千円	1年超	1,592,159千円	合計	1,759,753千円	受取リース料	167,593千円	減価償却費	102,724千円	受取利息相当額	4,647千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																		
建物	2,908,224	1,070,781	1,837,443																																		
構築物	210,009	148,961	61,047																																		
機械及び装置	21,823	15,834	5,988																																		
工具、器具及び備品	24,321	20,616	3,704																																		
合計	3,164,377	1,256,194	1,908,183																																		
1年以内	167,593千円																																				
1年超	1,592,159千円																																				
合計	1,759,753千円																																				
受取リース料	167,593千円																																				
減価償却費	102,724千円																																				
受取利息相当額	4,647千円																																				
	<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">588,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,541,011千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,129,136千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	588,125千円	1年超	5,541,011千円	合計	6,129,136千円																														
1年以内	588,125千円																																				
1年超	5,541,011千円																																				
合計	6,129,136千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年11月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成21年11月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損 191,745千円</p> <p>賞与引当金 32,298</p> <p>未払事業税 6,294</p> <p>繰延ヘッジ損益 23,189</p> <p>その他 9,785</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 263,311</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 121,383千円</p> <p>一括償却資産 8,386</p> <p>退職給付引当金 312,605</p> <p>関係会社株式評価損 110,502</p> <p>ゴルフ会員権評価損 38,224</p> <p>役員退職慰労引当金 87,301</p> <p>貸倒引当金 823</p> <p>その他 90,366</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 769,594</p> <p>評価性引当額 176,093</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 593,500</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 184,992千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 96,134</p> <p>退職給付信託設定益 452,449</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 733,576</p> <p>繰延税金負債の純額 140,075</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損 214,967千円</p> <p>賞与引当金 24,072</p> <p>売上利益繰延 36,048</p> <p>貸倒引当金 17,550</p> <p>その他 20,991</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 313,631</p> <p>評価性引当額 313,631</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 88,188千円</p> <p>一括償却資産 5,903</p> <p>退職給付引当金 367,593</p> <p>関係会社株式評価損 110,502</p> <p>ゴルフ会員権評価損 43,933</p> <p>役員退職慰労引当金 94,233</p> <p>貸倒引当金 3,820</p> <p>繰越欠損金 496,496</p> <p>その他 113,058</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,323,729</p> <p>評価性引当額 1,323,729</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 168,745千円</p> <p>退職給付信託設定益 452,449</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 621,195</p> <p>繰延税金負債の純額 621,195</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 14.8%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 3.6%</p> <p>住民税均等割 3.5%</p> <p>法人税の特別控除額 4.4%</p> <p>評価性引当額の増減 0.4%</p> <p>その他 0.6%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 1.4%</p> <p>住民税均等割 0.7%</p> <p>評価性引当額の増減 89.6%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.7%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	785.15円	1株当たり純資産額	664.57円
1株当たり当期純利益金額	8.11円	1株当たり当期純損失金額()	111.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	17,378,075	14,708,984
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,378,075	14,708,984
期末の普通株式の数(株)	22,133,482	22,133,033

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	179,450	2,458,911
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失() (千円)	179,450	2,458,911
普通株式の期中平均株式数(株)	22,133,953	22,133,160

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	王子製紙(株)	861,520	317,039
		大王製紙(株)	247,200	176,500
		特殊東海ホールディングス(株)	571,100	126,784
		日本フェルト(株)	330,000	125,400
		(株)日本製紙グループ本社	49,405	116,348
		北越紀州製紙(株)	138,000	60,030
		(株)みずほフィナンシャルグループ	353,000	57,186
		イチカワ(株)	330,000	47,850
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,278	34,355
		レンゴー(株)	61,000	34,038
		三菱製紙(株)	226,000	23,504
		豊田通商(株)他 10 銘柄	184,680	45,079
		計	3,423,183	1,164,116

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,361,426	343,955	142,738	10,562,643	6,273,170	318,005	4,289,473
構築物	1,130,018	18,880	28,738	1,120,159	930,952	34,908	189,206
機械及び装置	20,133,272	677,004	977,755	19,832,521	17,060,907	1,232,152	2,771,614
車両運搬具	114,173	450	5,530	109,092	98,196	8,062	10,895
工具、器具及び備品	1,616,222	53,681	90,543	1,579,360	1,353,292	144,614	226,068
土地	1,991,315			1,991,315			1,991,315
建設仮勘定	269,738	845,738	1,108,831	6,645			6,645
有形固定資産計	35,616,166	1,939,709	2,354,138	35,201,738	25,716,519	1,737,743	9,485,218
無形固定資産計				3,415	1,008	210	2,407

(注) 1 当期増減額のうち、主なものは次の通りであります。

当期増加額	建物	網製造設備	283,845 千円
		ミクロ製品製造設備	57,454 千円
	機械及び装置	網製造設備	589,288 千円
		ミクロ製品製造設備	87,715 千円
当期減少額	機械及び装置	網製造設備	969,801 千円
		ミクロ製品製造設備	7,953 千円

2 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,678	58,251	1,560	24,323	59,045
賞与引当金	80,100	59,700	80,100		59,700
役員賞与引当金	10,000		10,000		
役員退職慰労引当金	216,507	34,590	17,400		233,698

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の内訳は、一般債権の貸倒実績率による洗替額24,234千円及び債権回収等による取崩額88千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,395
預金	
当座預金	1,962,465
普通預金	48,378
別段預金	3,053
計	2,013,897
合計	2,020,292

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	41,069
(株)日東商会	31,194
日本モールド工業(株)	23,200
富士機材(株)	15,660
ニッタン電子(株)	15,592
その他	226,089
合計	352,806

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年12月満期	105,552
平成22年1月満期	74,145
2月満期	98,679
3月満期	59,987
4月満期	7,192
5月以降満期	7,248
合計	352,806

(c) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大王製紙(株)	363,363
関西金網(株)	322,183
Filcon America, Inc.	197,998
(株)東芝セミコンダクター社	186,601
王子製紙(株)	184,063
その他	2,877,097
合計	4,131,306

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,209,908	16,275,465	17,354,068	4,131,306	80.77	104.74

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品名	金額(千円)
ブロンズ網	16,621
プラスチック網	2,234,756
ステンレス網	331,211
その他織網・関連機器	28,039
マイクロ製品	94,959
合計	2,705,587

(e) 仕掛品

品名	金額(千円)
ブロンズ線・網	6,399
プラスチック線・網	74,387
ステンレス線・網	15,022
その他織網・関連機器	26,957
マイクロ製品	198,196
合計	320,963

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ブロンズ線	65,331
プラスチック線	144,250
ステンレス線	81,177
その他織網・関連機器材料	57,565
マイクロ製品材料	599,347
小計	947,672
貯蔵品	
荷造材料	10,877
工場消耗品	69,442
小計	80,319
合計	1,027,992

(g) 関係会社株式

銘柄		金額(千円)
子会社株式	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	3,071,970
	関西金網(株)	2,000,000
	その他(4銘柄)	168,100
	小計	5,240,070
関連会社株式	徳輝科技股? 有限公司	123,858
	その他(1銘柄)	15,750
	小計	139,608
合計		5,379,678

負債の部

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
HOYA(株)	72,798
(株)平田製作所	20,685
寺内金属(株)	19,298
旭化成イ - マテリアルズ(株)	15,548
(株)東和技建	15,284
その他	94,661
合計	238,275

期日別内訳

期限	金額(千円)
平成21年12月満期	47,045
平成22年 1月満期	53,383
2月満期	54,665
3月満期	77,751
4月満期	4,390
5月以降満期	1,037
合計	238,275

(b) 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)有沢製作所	261,517
稲畑産業(株)	164,008
ニチゴー・モートン(株)	109,019
東レ・モノフィラメント(株)	104,940
帝人モノフィラメント(株)	76,258
その他	748,441
合計	1,464,185

(注) 上記金額には三菱UFJ信託銀行を受託者とする一括支払信託方式による支払債務987,409千円が含まれております。

(c) 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マイクロニックジャパン(株)	41,328
(株)特電	19,127
日立電子サービス(株)	7,287
(株)東和技建	6,798
(株)トムコ	4,357
その他	9,320
合計	88,220

期日別内訳

期限	金額(千円)
平成21年12月満期	16,207
平成22年1月満期	34,781
2月満期	23,591
3月満期	13,639
4月満期	
5月以降満期	
合計	88,220

(d) 短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,500,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,100,000
(株)三井住友銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	3,300,000

固定負債

(a) 長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,417,500
(株)みずほコーポレート銀行	910,000
(株)三井住友銀行	345,360
(株)三菱東京UFJ銀行	245,000
第一生命保険(相)	72,000
合計	2,989,860

(b) 長期預り敷金保証金

区分	金額(千円)
敷金	693,347
保証金等	1,227,826
合計	1,921,174

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により公告する。(http://www.filcon.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	每期11月30日現在の当社株主名簿に記録された単元株主に対して子会社取扱商品の贈呈(ワイン)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第109期)	自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	平成21年2月25日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第110期 第1四半期 第110期 第2四半期 第110期 第3四半期 第110期 第4四半期	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日 自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日 自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	平成21年4月14日 関東財務局長に提出。 平成21年7月15日 関東財務局長に提出。 平成21年10月15日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書の 訂正報告書、 四半期報告書の訂正 報告書の確認書	第110期 第1四半期	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	平成21年7月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月25日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月24日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、使用時検収得意先に係る織網・関連機器製品の売上計上基準を出荷基準から使用時検収基準に変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ファイルコン株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ファイルコン株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月25日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月24日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、使用時検収得意先に係る織網・関連機器製品の売上計上基準を出荷基準から使用時検収基準に変更した。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。